

県と市町の地域づくり支援会議第1回 桑名・四日市・鈴鹿ブロック会議

1.開催日時：平成19年6月9日(土)

14:00～16:30

2.開催場所：四日市都ホテル鈴鹿(桂)の間

3.出席者：四日市市長、桑名市長、鈴鹿市長、
亀山市長、いなべ副市長、木曾岬町長、東員町長、
菟野町長、朝日町長、川越町長、知事ほか



(司会)

それでは定刻となりましたので、ただいまから県と市町の地域づくり支援会議、第1回桑名・四日市・鈴鹿ブロック会議を開催させていただきます。本日は、警報が出ている中で、各市町におかれましては災害対策本部が立ち上げられている時に関わらず、開催させていただくこととなりました。各市町とは連絡はさせていただいておりますので、新しいニュースが入りましたらご連絡させていただきます。私は本日の進行を務めさせていただきます四日市県民センター所長の深津と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それではまず開催主旨等についてご説明させていただきます。県と市町の連携強化につきましては、既に膝づめミーティング、あるいは県と市町の新しい関係づくり協議会等で実施しているところでございますが、本日の県と市町の地域づくり支援会議では、市町の皆様方が取り組まれている地域づくりが、県が行う地域づくり支援や県土づくりに相乗的に作用し合って、効果的に実施されることを目的として開催されるものであります。今後、地域づくりにつきましては、県は支援という立場から仕組みづくりを行うこととしており、県の地域機関である県民センターが地域づくりの総合窓口となって、県の各事務所の取組みを横断的に調整できるように役割を果たそうとするものであります。具体的には、お手元の県と市町の地域づくり支援会議設置要項の2枚目のパンチ絵をご覧いただきたいと思っております。市長、町長の皆様方と県民センター所長が、本日のようなブロック会議を開催するとともに、担当レベルにおきましても推進会議、あるいは課題会議を開催するなど、県民センターが核となって、県の地域機関と市町の各部、各課の連携を強化し、地域づくりにとって重要な各分野の施策を横断的に調整しながら、地域づくりの支援を進めようというものであります。

また地域づくり支援会議で検討された事項で、特に総合的な調整が必要となる事項につきましては、本庁のほうでも地域づくり調整関係部局長会議を設置し、対応することといたしております。

今回は第1回目ということで、知事から地域づくりに対する県の考え方をご説明申し上げます。また桑名、四日市、鈴鹿ブロックという北勢地域の特性を踏まえまして、四日市大学総合政策学部教授の国保先生に「産業集積を生かした地域づくり」をテーマとして、講話を行っていただきます。その後知事の説明、国保先生の講話を元に、市町長の皆様方の本意を語っていただきまして、今後の地域づくりのあり方について意見交換をしたいと存じております。

先程、今日の警報の段階で申し上げましたが、ちょっと申し遅れまして申し訳ございません。実は菰野町長さんにおかれましては、今、菰野町が非常に激しい雨が降っておられるということで、こちらへ出かけられるのをちょっと見合わせておられると。その後、遅れてこちらへ見えると思っておりますので、ご了承いただきたいと思っております。

それでは早速始めさせていただきます。ここで野呂知事からご挨拶を申し上げます。

(知事)

それではどうも皆さん、今日はありがとうございます。警報が出ている中での開催ということですので、少し県民センターのほうから各市町の皆さんに確認をさせていただきました。こういう時でありますので、危機管理上、差し障りがあるといけないということで確認をさせていただきましたが、それぞれすぐ連絡がとれるようになっているということで、構わないということでありましたので、開催という最終的な判断にさせていただいたところであります。お忙しい中、本当にありがとうございました。

それから今回、市町の地域づくり支援会議を設けた理由、状況につきましては、今、四日市の県民センター所長から話があった通りでございます。県政も、市町の状況の変化の中で、どういうふうに関連プレーをうまくやっていければいいのが追求をしているところです。いずれにしても県は最大のパートナーとして、市町を捉らえているところでございますので、是非、今後この会議によります成果を生み出していきたいと思っております。

さて、実は昨日、津のほうで近畿ブロックの知事会が行われました。その知事会のほうには、地方分権改革の検討会議が今持たれておりますが、その事務局長をやっておられる北海道大学の宮脇先生においでいただきまして、少しお話を聞きながら、色々話し合いをいたしました。その中で地方分権改革推進法に向けて議論は相当活発にやっていたというところであります。それは、これまでの第一期が十分でなかっただけに、第二期分権改革については、思い切ったところでしっかりと意見を政府に対して答申していこうという意気込みは感じられたところですが、一方で、しかしそれが実現に向けてどれだけ担保できるんだろうか。今後問題、課題は多いなというところを感じたところでございます。道州制の議論等も始まっております。私どもとしては、やはり第二期改革をしっかりやって、道州制についてはその上での次の中長期的な課題なのかなと思っております。いずれにしても、市町におきましては、今、

地域経営、課題の多いところで大変なところでありますが、ぜひ皆さんとも連携して、国に対しても言うべきは言うというしっかりした形で取り組んでいきたいなと思っております。

さて三重県のほうであります、ご承知の通り総合計画、第一次の戦略計画がこの3月で終了しています。したがって、第二次戦略計画をもって今後運用をしていかなければなりません。ちょうど県議会が始まりまして、実は県議会のほうに第二次戦略計画の最終案をお示ししてきているところでございます。この中身を中心に、少しお話を申し上げたいと思います。まず市町村の合併が進展いたしました。したがって、市町におかれましては、全体的に従来と比べますと非常に広域的なエリアの政策を担うという、状況になってきているところでございます。世界的には地域間競争が非常に激しくなっておりますし、色々、経済界なども、道州制等も含めたブロック化の意識をした動きが顕著にもなっております。第二次の三重県の戦略計画におきましては、こういう県内外の状況の変化というものがございますので、そういう意味では県と市町の役割分担、これを踏まえながら中京圏でありますとか、あるいは近畿圏、こういった県境を越えた広域の視点も含めて、県の役割をしっかりと果たしてまいりたい。その上で市や町におかれては、こういった状況の中で行財政能力を高めていくということが求められているという認識で立っているところでございます。こういうことから戦略計画におきましては、県域全体を対象とした県土づくりというものと、それよりも小さいエリアを対象とした地域づくり、この2つの方向というものをもって取り組んでいくと。そして県土づくりについては、この展開、行政の主体は県が担う。そして地域づくりの行政については、その主体は市町に担っていただくということを基本としつつ、その上で両者の連携をより一層深めていくということが大事であるという立場にたっております。

その県の進めてまいります県土づくりであります、県土づくりについては3つの視点というのを基本にしております。その1つは、県域を越えましてブロック化の動きに的確に対応していくということであり、2つ目には、活力をもった魅力的な地域というものについては、県土全体に広げていくという取組みを担っていくんだということ。それから3つ目には、こうした取組みを促進していくための基盤整備、これはやはり県土づくりの観点でやっていかなければならない。こういうブロック化の対応であるとか、あるいは県域全体に広げていく取組みであるとか、あるいは基盤整備、この3つの視点というものを県土づくりの基本におくということにいたしております。

こういう視点を持ちまして、その上で、県北部を中心としたところでは、蓄積された技術力を元に、新産業に挑戦してこういう動きが活発になっております。したがってそういう県北部を中心としたところについては、産業集積活用ゾーンというイメージをしまして、一方で県の南のほうでは、恵まれた自然とかあるいは文化、こういったものがありますから、そういうものを活かした取組みを進めていく。すなわち自然文化活用ゾーンというイメージを持っておりまして、この2つのゾーンのイメージの実現に向

けて、県土づくりを展開してまいりたいということでございます。今日は三重県の北勢地域、桑名、四日市、鈴鹿、このセンターの地域の皆さんにお集まりいただいておりますが、ここはもちろん日本列島の中央部、中部圏、近畿圏の結節点でございますし、誠に有利な地理的条件がある上に、その優位性に立って、県内に集積しております石油化学、あるいは自動車関連産業、あるいは医療関連、産業等の技術、ノウハウ、人材、そしてインフラ、こうしたものを生かしながら産・学・官連携の下でぜひ知識集約型への、産業構造の転換、これを進めていきたいと県として考えております。

そこで、この技術戦略のベースになる考え方について少し申し上げておきたいと思いますが、もちろん目指すは地域主権の社会の実現ということでございます。その際、2つの考え方を基本にしております。その一つは県民の皆さんはじめ、多様な主体が公を担い、支えていくのだという新しい時代の公でありまして、これは既に県のほうでも取り組み、3年前から始めているところであります。それからもう一つが、文化的な価値に着目しながら、経済と文化のバランスのとれた政策に転換していこうという文化力の考え方、これと政策のベースにしていこうということでございます。今後はこの文化力の考え方に基づく、そういう政策を新しい時代の公にふさわしい展開の仕方で行って進めていこうと、そしてこの2つの取り組みを質の行政改革としてしっかり展開しながら、三重県としては県政の新しいステージを着実に進めてまいりたいと考えております。そして、しあわせ創造圏の実現に取り組んでいくということでございます。

さてこの第二次戦略計画の中におきましては、重点事業や舞台づくりプログラムという新たな重点的な取り組みというのが色々ありますが、その中で心のふるさと三重づくりというのがございます。それについて少し申し上げますが、三重県にはお伊勢参り、あるいは熊野詣など、出会いと交流の中で育まれてきた多様で豊かな文化資源というものがあるわけでございます。心のふるさと三重づくりの取り組みというのは、そういう中で地域に住む人が自らの地域への誇りと愛着を再認識し、訪れる人が心の拠り所を見つけ、心の豊かさを実感できるようなそういう地域を作っていこうということでございまして、観光振興とイベントを一体的に展開して、集客交流や地域経済の活性化につなげていきたい、いこうとするものであります。現在、イベント全体の基本構想につきましては委員会を設置し、ご検討いただいております、大体年内には最終的なとりまとめをやっていただけるかと思っております。それをベースにしましてその後、いよいよ県や市町、それからもちろん企業や多様な主体の方々に参画をいただかなければなりません、それを具体的に進展させていく推進機構を立ち上げて、イベントについてもそれを通して地域の取り組みと効果的に結びつくようにやってまいりたいと思っております。具体的な今後の取り組みにつきまして、ぜひ市長さん、町長さんの皆さんにもご協力をいただきますようお願いを申し上げますところでございます。

以上色々申し上げましたが、この地域づくり支援会議というものは、地方分権の進展を見据えながら、

それぞれの地域につきまして、地域づくりの方向について県民センターを軸として、市長さんや町長さん、そして様々な分野の県、市町の職員が一体となって、地域の問題について調査研究を行って、自律的な地域づくりの進展につなげていこうということでございます。今日は初めてのことでありますので私もこうやって参加をさせていただきました。先程こういう図で説明がありましたが、ぜひ思いを共有し、そしてそれを深めていただきまして、できましたら個別の課題会議等までしっかり議論していただく中で、連携した取り組みの成果が出していただければと期待をいたしております。どうぞよろしく申し上げます。

今日は北勢ブロックということで、先程申し上げましたように、産業集積活用ゾーンという、そういうイメージの地域でもあります。そういう意味では国保先生に今日は、お世話になりまして、そしてお話も伺い、その後また皆さんとの忌憚のない意見交換をさせていただこうということでございますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。以上申し上げてご挨拶とさせていただきます。

(司会)

ありがとうございました。それでは続きまして講話に移らせていただきたいと思います。講話は四日市大学総合政策学部教授の国保元愷先生から、産業集積を活かした地域づくりをテーマにお話いただきます。国保先生は、三重県津市でお生まれになり、四日市高校、東京大学工学部工学科をご卒業後、富士電機株式会社に入社され、取締役技術企画本部長、代表取締役副社長等を歴任されました。その後も四日市大学総合政策学部教授、財団法人原子力発電機構理事や三重県の特別顧問等に就任され、社会的活動にも積極的に携わっておられます。また現在特に北勢経済振興会議を中心的にリードしていただいております、北勢地域の産業施策に深く関わっていただいております。それではどうぞ、国保先生よろしくお願ひいたします。

(国保)

こんにちは。ご紹介いただきました国保でございます。産業集積を活かした地域づくりというテーマをいただいております、お手元にレジユメをお配りしております。第一部で、今の日本の経済産業の現状をお話し、その中で三重県がどうなっているのかということをお話したいと思っております。最後に今の知事のお話にありましたように、文化力という切り口で地域づくりというのはどういうふうを考えていったらいいかという三部作でお話をしていきたいと思っております。

まず第一部、日本の経済の現状というところですが、戦後 60 年の日本経済の成長と産業構造の転換というところですが、(1.1)をご覧くださいと、これは日本、アメリカ、ドイツの 1955 年から 95 年、それから 2004 年のそれぞれの GNP が書いてあります。日本を見ていただきますと、1955 年、500 億ドルと。95 年は 5 兆 2,000 億。その比率が書いてあります 105.6 倍に伸びている。同じ時期、アメリカは 17.4 倍、ドイツは 37.5 倍。ですから日本の経済成長がいかに早かったかということがおわかりいただけると思

います。ただ残念ながらその後失われた 10 年で、2004 年と 95 年と比較しますと、日本だけが 12%ほど GNP が下がっております。(2) に書きましたように、この成長は工業生産が引っ張っておりまして、工業生産高はこの GNP が 100 倍になる同じ時期に 300 倍に増えています。ですからこの 100 倍の GNP の成長というのは、工業生産が牽引したということがわかります。それからその 1.2) に、その結果として日本の産業構造が大きく変わったということが書いてありまして、1 次、2 次、3 次産業が 1955 年と 2004 年で、GNP に占める割合がどう変わったかと。55 年を見ていただきますと、1 次産業が 49.9%。まあ 50% ですね。半分は農業、農林水産、2 次産業が 20% で 3 次産業が 30%、それが現在農林水産業はわずか 1.5%、2 次産業が 30% 弱、3 次産業が 70% 弱。こういうふうに農業国であった日本が、今や工業が引っ張る工業国、ないしはサービス産業国に転換したということがわかっていただけたと思います。この産業構造転換の結果、日本は今世界のどの国に比べましても 1 人当たりの GNP が一番高い、それから製造業の人件費も世界で一番高い、1 人当たりの GNP が高いということは、豊かな国ということなんだろうと思いますが、日本を 100 にしますと、アメリカは大体日本と同じですが、ドイツが 66、韓国が 26.6、あと中国、ロシア、インドはまあ 1 ~ 2 と、非常に日本に比べると貧しい国ということが言えます。同じように製造業の人件費も大体同じような比率になっておりまして、日本を 100 としますとアメリカは 70、ドイツは 62、したがって格差という話が出ますが、アメリカやドイツの場合には、労働者の賃金は日本に比べてかなり低い。だから格差はアメリカやドイツのほうが大きいということがこれでわかってきた。あとインド、ロシア、中国は日本に比べて 40 分の 1。こういう違った国で 1 人当たりの GNP がいくらだとか、あるいは製造業の賃金がいくらだとか比較するためには、貿易為替レートで通過を統一しなくてはいいけませんね。日本は円です、アメリカはドルです、中国は元ですから、それを統一するために貿易為替レートを使いますが、それが今 1 ドル 120 円くらいですね。121 円から 122 円。この貿易為替レートは何で決まってくるかという、短期的には金利で決まります。例えば、一昨日ニュージーランドでものすごく金利が上がりましたので、ニュージーランドに対する円は非常に安くなっている。短期的には金利で決まりますが、長期的にはその国の国際競争力、どれくらい貿易黒字を稼ぐ力があるかということで決まってきます。日本の貿易状況はどうなっているかという、1.4) ですが、一番左の工業製品の貿易収支というのを見ていただきますと、35 兆円の貿易黒字です。その右に生活基礎素材と書いてあります。食料、石油・石炭、消費財、この 3 品目で日本人の豊かな生活が成り立っているんですが、食料で 7 兆円の貿易赤字、石油石炭で 12 兆円の貿易赤字、消費財で 6 兆円の貿易赤字、この 3 つを合わせますと 25 兆円のマイナスです。この 25 兆円のマイナスによって日本人がこんな豊かな生活を享受することができるのですが、それを可能にしているのは、この一番左の 35 兆円の工業製品の黒字がある。35 兆円マイナス 25 兆円で、貿易収支は 10 兆円の黒字です。しかしその右に所得収支 12 兆円となっています。この所得

収支というのは、日本の製造業が海外で物づくりをやりますと、そこで上がった利益は日本に送り返されてくる。その海外生産をする時には技術供与をしますから、技術供与に対するロイヤリティが入ってくる。これにより 2005 年に初めて所得収支が貿易収支を上回っているのです。2006 年には 14 兆円にまで膨らんでいるんです。今後も所得収支がだんだん増えていって、貿易収支が減っていくという構造になると思うんですが、そういうふうに製造業の貿易収支だけではなくて、所得収支によって 22 兆円の黒字が出る。サービス収支というのは、海外旅行なんかのマイナスで、結局経常収支は 18 兆円の黒字。投資収支というのが一番右に書いてありますが、これは海外企業が日本に対して投資する額に比べて、日本企業が海外に投資する額を引いたものであります。ですから日本企業の製造業が今、たくさんの海外生産をやっていますから、14 兆円のマイナス。ですから日本にもっと外資を引っ張ってこないといけないということはこれでおわかりいただけると思います。

次のページを見ていただきまして、今の 120 円というレートで、1 次産業や 3 次産業やあるいは行政が提供する商品、あるいはサービスの価格を東京とニューヨークで比較したのが、この 1.5 の表です。家電品や自動車は、工業製品で、国際貿易をやっていますから 1 位ですが、地下鉄運賃は東京はニューヨークの 1.4 倍、衣類、食料、酒というのは 1.8 倍、電話、水道、電力、ガス、郵便という公共料金が大体 2 倍前後、ここでこういうことを申し上げると申し訳ないのですが、政府が関与すればするほどこの価格差は大きくなっていく。ですからタクシーのように非常に規制が厳しいものは、ニューヨークのイエローキャブに比べて、日本のタクシー料金というのは 4 倍です。高速道路料金、道路公団がやっている高速道路料金というのは、東名の名古屋から東京までの料金と、アメリカのニュージャージーからニューヨークまでの間、ニュージャージーターンパイクという自動車専用道路があるのです。その料金を比較すると、日本は 6.3 倍。だから 1 次産業、3 次産業、行政が提供する商品やサービスの値段というのは、120 円というレートでは、非常に日本は割高になる。さっき日本が 1 人当たりの GNP でいけば、世界でもっとも豊かな国だと申し上げましたけれども、実感がわかないのは、この辺なのです。なぜそういうことが起こるかという、次に製造業の生産性が高く、非製造業が低いと書いてありますが、製造業、運輸通信業、農林水産、卸売小売、4 つの産業について、戦後 50 年生産性がどのくらい上がって、価格がどのくらい上がったかと書いてあるんですが、一番左の製造業は、戦後 50 年で生産性を 10 倍に伸ばした。1 人の労働者が 1 時間でやる仕事の量が 10 倍に増えたのです。それで価格は 3.85 倍の上昇で済んでいるのです。一番構造転換の進まない右の卸売小売業、戦後 50 年でたった 2.2 倍しか生産性が上がらないんです。ですから価格が 14.5 倍になっている。こういうふうに製造業と非製造業の間で、生産性の二極分化が起こっているというのが今の日本の産業の大きな特徴です。残念ながら製造業で働いている人の数というのは、全体の 15% から 20% 程度です。ですから残りの 80~85% の人は、この低い生産性のところで働いている

ということになります。こういうことがなぜ起こってくるかというと、1次産業、3次産業、行政というものは、競争がないのですね。競争がないから、なかなか生産性を上げよう、あるいは値段を下げようというインセンティブが働かない。例えば農業なんかは、マーケットを開けてフリーにすれば、どんどん海外からもっと食料が入ってくるのですが、日本の農業を保護しなければいけないということで、政府が護送船団政策をやりますから、補助によって国内競争も少ない。今WTOのドーハラウンドというのをやっていますが、この に書きました農産物関税は40~50%削減しようというのが先進国の提案なのですが、亡くなられた松岡農林大臣は、31%以上は、日本は上げられないと。それ以上は削減できないと頑張られたので、今やドーハラウンドの中で日本は農業の自由化については蚊帳の外に置かれるというような状況ですね。そのくらい農業というのは保護されている。それからもう一つその下の、さっき申し上げた一番生産性の上がない 卸売小売ですが、日本の小売業の売上高、全体でアメリカの30%です。アメリカの人口が3億で、日本が1億ですから、大体その3割でいいわけですが、それに比べて店の数が120%、1.2倍あるのです。ですから1つの店当たりの売上というのは、この30%を1.2で割っていただくと、大体4分の1、25%くらいしかない。これでは生産性が上がるわけがない。ところがそれに対して昨年、まちづくり三法というのができた。今でも大店法というのは生きていくということで、もはや、いまのマーケットの構造の中からいけば、退場しなければいけないような古いビジネスモデルに対して、支援をしているというのが今も続いているわけですね。そうではなくて、これからの新しい環境の中で伸びていくであろうビジネスモデル、新しいビジネスモデルに本来行政は支援しなくてはならないんですが、そういう危機の先送り、あるいは延命という補助が非常に多いものですから、なかなか産業構造改革が進まない。したがって政府地方自治体の累積債務は、外郭団体の保証も入れて、今1,000兆円を越えるという実態になっているのです。こういうふうは無競争、競争がないということは、産業もだめになる、弱くなります。社会もだめになります。もっと言えば人間もだめになる。努力して能力を高めて勤勉に働く人も、努力しない人も同じ待遇であれば、社会は必ず衰退しますね。それに惨澹たる状況であった80年オリンピックの準備段階のモスクワというのを書きましたが、80年のオリンピックというのは実は自由主義諸国がボイコットしましたから、社会主義諸国だけがやったオリンピック。それはアフガニスタン侵攻でボイコットしたのですが、77、8年頃、ソ連は西に、ソ連のいいオリンピックの設備を見せようというので、盛んに金を売って海外から、特に西ドイツ、日本からオリンピックの設備を買ったのですね。私もその頃富士電機にしまして、富士電機の変圧器や発電機を売りに、モスクワへ数回通った。色々おもしろい経験をしましたが、一つだけご紹介しておきますと、ホテルのチェックインが、1時間半かかるんです。ずっと行列して、向こうに壁があって、小さい窓が開いている。そこに15人くらい並んで、1人10分から15分かかります。なんでそんなにかかるかというと、チェックインをする人というのはほとんど働かないんです。15分

かかる中の 14 分はパンを食べたりお茶を飲んだり、お互いに世間話をしたり、お客さんは何も文句が言えないで待っている。両側に剣付き鉄砲の兵隊さんがいますから、下手なことは言えない。そういう状況が当時のモスクワの状況ですね。こんなホテルはもういやだとホテルを変えようとしたって、どこへ行っても同じです。ホテルは全部国有ですし、今の遊んでいるおばさんたちは、みんな国家公務員です。競争がないのです。何も競争がない社会主義の国というのは、こういうことかと思って幻滅して帰ってきたのですが、それから十数年たって、やっぱりソ連は潰れましたね。そのソ連が潰れたことによって、3番に書きました、それに技術革新が加わって、グローバリゼーションが今非常に激しくなっている。一番大きいのは、人、金、物、情報の移動が非常に安く、速くなっている。一つは航空機革命です。1967年に初めてドイツに行きましたが、その頃日本からドイツへいくのは、飛行機が途中で給油しなくては行けないので、アンカレッジで降りて、油を入れてからフランクフルトへ行った。ですから 24 時間かかった。今は直通便ですから 13 時間。そのくらい航空機輸送というのは効率的になったし安くなった。もう一つは IT 革命です。今海外に情報を送ったりお金を送ったりするのは、パソコンのクリック一つですぐにいけます。それが一つのグローバリゼーションの大きな原因です。今、インドでソフト産業が非常に盛んなのは、アメリカからインターネットで注文を出す。答えもインターネットで返ってくる。これがグローバリゼーションの非常に大きな原因です。最近これに加えて、さっきの社会主義が崩壊して、社会主義政権の非常に安い人件費がどっと自由主義経済圏に入ってきた。だから価格破壊が起こっているんですね。去年このトーマス・フリードマン (T.L.Friedman) が「ザ・ワールドイズフラット」(The World is flat.) という本を書きまして、今、日本に翻訳も出ていますが、世界はもう平らだと。鉄のカーテンもなくなった。企業のビヘイビア(行動)として、一番儲かるところで物を作り、一番儲かるところで物を売るというビヘイビアに変わっていくわけですね。そのことは次のページに書きましたように、どんどん日本の製造業は海外に生産を移しますから、1990年と2000年と比べてみますと、日本の海外生産比率は14%から23%に上がっている。それだけ日本の製造業が日本の国を見捨てて、海外に行ってしまった。このことがどんどん進んでいけば、1次産業、3次産業、行政というのは競争がないと思っても、事実上製造業がどんどん出て行くと、雇用がなくなる、税金が入ってこない、間接的に1次産業も3次産業も行政も、競争にさらされるという状況になっているのですね。もう一つはマイクロエレクトロニクス分野の猛烈な技術革新。あまりこういうことを気にならないと思うのでご紹介しておきますが、今最先端のDRAM、パソコンに4つ、5つ入っているメモリですね。最先端は256メガビットです。256メガビットというのは、2億5,600万ビットですから、1ビットにはトランジスタが2つ入ります。ですから256メガビットのIC、こんな小さな5ミリ角のICですが、そのICの中に5億1,200万個のトランジスタが入っているのですね。ですから線幅がナノメートルオーダーになっていくのですが、それがなんと500円です。たった

500 円。これは 1945 年に初めてアメリカのプリンストン研究所でコンピューターができた時には真空管で作ったのです。トランジスタの代わりに真空管を使った。真空管が 1 個その頃 1,000 円していました。ですから今の 256 メガビットの DRAM を真空管で作ったら、1 本 1,000 円ですから 5,100 億円するはず。その 5,100 億円のものが、今 500 円で売られている。この 10 億分の 1 というドラスティックな価格低下というものが、世の中をがらっと変える。光ケーブルも同じことです。約 1 億分の 1 に下がっている。ですから日本にはもはや、あるいは先進国にはもはや、単純な肉体労働とか、単純な作業というのはなくなってしまうのです。今近鉄で切符を切る人っていないです。全部ロボットで磁気印刷した切符を入れてやれば、ロボットが開いて通れる。こういうふうに単純作業が日本からなくなる。それに対応して社会全体の人間の能力を上げてやらないと、ニートやフリーターというのがどんどん増えてくるわけですね。企業は今人がいなくてしょうがないのです。欲しくてしょうがないのだけれど、自分たちが使いたい能力を持っている人がいない。ここにミスマッチがある。したがって今のような状況の中で、全産業に生産性向上が求められている。さっきのように競争がないからといって、生産性が低いままでもいい。戦後 50 年で 2 倍しか上がらないというような状況では、もうやっていけない。そこへ今出てきましたのが、4.1) に書きましたように、海外から輸入した品物の値段が、どんどん上がっているということ。食料も小麦、とうもろこしは、この 2 年で倍になりました。原油価格は、3 倍になりました。ウランにいたっては、13 倍上がっているんですね。だからこの間、甘利さんが行って、カザフスタンで交渉しているんですが、それ以外に色々な鉱物資源というのが大体 2 倍から 3 倍に上がっていますから、これは製造業の競争を削ぐこととなる。ですから今までのように 15% 人が働いている製造業が、80% の 1 次産業、3 次産業、行政を支えるという構造が、もはや成り立たなくなってくると、全部の産業に対して、そういう生産性向上というのは必要になってくる。まだこれは 2、3 週間前ですが、OECD が世界各国の生産性、OECD 加盟 7 カ国の生産性を発表していますが、日本は 7 カ国中 7 位です。こんなに強い製造業がありながら 7 位だということは、1 次産業、3 次産業の生産性がいかに低いかわかる。ですからこういうことを、つまり 1 次産業、3 次産業、行政についても構造改革をやっていただかないと、日本という国はまた失われた 10 年が始まるということの心配が今非常に出てきている。製造業自体もしかし変わらなければいけない。製造業も今のように国内の価格が非常に高いですから、どんどん海外に移していく。国内はじゃあどうするんだ。どんどん閉めていけばいいのですが、閉めていくだけではできない。できるだけ付加価値の高い工程を国内でやろうと。それは例えばここにあるように、商品の心臓部、冷蔵庫を海外で作る時は、冷蔵庫の組み立ては全部海外でやりますが、心臓部であるコンプレッサー、冷凍器の難しいところは国内でやろう。あるいは京セラの IC パッケージのように、ノウハウの塊、これは買ってきて分解して、化学分析をやったって、作り方は絶対わからない。こういう類のものは国内に残る。あ

るいはファナックのロボット工場のように、ロボットがロボットを作る工場、人間が全然いませんから、空調もないし、照明もいらない。こういう工場は日本に残る。そういう特殊な工程というのは日本に残りますが、一般的に言えば、例えば今のDVDで普通のレンタル屋で借りてきて、再生するだけのDVDは1万円以下ですね。HDDがついて、録画の予約をして、テレビの番組を予約録画するようなものは今でも2万円以上して、国内で作っています。これはなぜかという、まだマーケットの要求で、どんどん改良開発が進むからなんです。量産商品の量産工程であっても、横で改良開発が進んでいる限り、これは日本でやる。そのことをもっと突き進めていけば、結局研究開発そのものが日本に残る究極の高付加価値工程だということになります。だから従来のように日本が世界の工場として色々なものを作って出している時代ではなくて、もはや研究開発センターだと。そういう機能に変えていかなければいけないというのが製造業の役割。

その次にじゃあ日本の開発力というのはどうなのだとということで、4ページの上の表は数年前にアメリカの商務省が出した表ですが、最先端の46種について、発明した国と商品化した国が書いてあるのです。これは色々なややこしい商品名が書いてありますが、これはどうでもいいのですが、その次の右の欄に発明国が書いてあります。発明というところを見てください。まず一番左のカラムで見ると、米国、欧米、米国、米国...ほとんど米国です。これは自慢ではないけれど、発明の国には、日本は1回も出てこない。全部アメリカかヨーロッパ。ところがもう一つ右の商品化というところを見ていただくと、日本、日本...、日本がやたらと出てくる。つまり日本という国の製造業の性格というのはこれに典型的に現れているように、発明とか基本原理については、ほとんど日本はやらない。基礎技術ただ乗り論というのがありますが、それは欧米に任せておいて、商品化を日本がやる。何でそんなに日本が商品化に強いのか。これは5.2)に書きましたが、5年くらい前に東大の藤本先生が、擦り合わせという言葉を使ったんですね。擦り合わせって変な言葉ですが、要するに調整、アジャストメント、調整とかチームワークとかいうことですね。企業間の擦り合わせ。部材産業と各国に対する産業の擦り合わせが非常にうまくいっている。日本は、お客様は神様という文化がありますから、お客様の言うことは何でも聞いて「はいはい」とやる。これが今までの日本の、非常に高度成長の原因になっていますし、もう一つ、企業の中の部門間の調整、先程の発明が少ないというのは、個性の強い技術者が少ないということなのですね。でもチームワークはものすごくいいわけですね。これはお互いに矛盾するわけですね。ジューメンズの技術者と私はよく議論するのですが、ジューメンズの技術者は、1人のドイツ人技術者と1人の日本人技術者を比較したら、絶対にドイツ人のほうがレベルは上だと。その通りだと。お前のほうができると。でもお前のところで10人のチームを作って、俺のところで10人のチームを作って、ヨーイ、ドンで物の開発をやったら、お前のところが1年でやるけれど、俺のところは3年かかると。つまり協調性が日本はいいですね。だからこの2番目の企業

間の擦り合わせと。それから3番目は技能者のレベルが高い。日本の技能者は、技術者はそうではないけれど、技能者は間違いなく世界一です。日本の技能者というのは、決して肉体労働者ではないですね。みんな頭脳労働者です。トヨタのジャストインタイムなんて、そんなにうまく計画通りいくはずないんですよ。必ず欠品があったり、違う物が入ってきたり、遅れたりというのがある。その時に技能者が頭を働かせて、被害を最小限にとどめると。これができるから、日本でJIT(Just In Time)が成功するんです。ですからあのやり方をアメリカへ持って行ったって、ヨーロッパへ持って行ったって、あの通りには決してうまくいかない。これがもう一つの擦り合わせ。最後に機械の中の部品の調整ですね。部品の位置の調整。例えば自動車という機械は、あのエンジンをシャーシに取り付けている位置が例えば2ミリ狂っただけで、振動特性はものすごく変わります。自動車というのは5キロくらいの時速から、200キロくらいの時速まで、変な振動を出さずにずっと動かなくては行けないのです。ですから新車を開発した時には、テストドライバーはそのスピードで運転して、それを開発技術者と相談して直していくんです。その時のチームワークというのは非常にうまくいっている。テストドライバーも、日本のテストドライバーは頭があって考えているんですね。ですから非常に有効なアドバイスをしてくれる。それに比べてパソコンのような機械というのは、演算部だとかメモリ部だとか、入出力だとか、それぞれモジュールになっていて、韓国で作らせて、台湾で作らせて、お互いに調整なんか何もいらない。ジャックでポンポンとつなげばそれができる。こういうのをモジュール型商品とって、アメリカは非常に強くて、日本は弱いんですね。今後日本の製造業をここへ誘致していくとすれば、やはり擦り合わせ型の産業を引っ張ってくるのが大事だと思うんですが、そういうところが今の日本の状況です。

次に三重県です。三重県は皆さんよくご存知だと思いますが、大体三重県の経済指標というのは22~23位が普通なのですが、製造業出荷額だけは日本で10位、しかもその中の70%は大企業、65%は北勢地域に集積。しかし、さっきの1991年から2000年までの北勢地域全部の事業所の中の20%、660の工場が閉鎖されていますし、15%、2万人の人が失業している。そして2001年には三菱化学のエチレンプラントが止まるという非常に象徴的な出来事が起こったんです。この頃から、これではだめだねということで、三重県の産業政策というのは始まったんですが、何がどうなっているのかよくわからないから、とにかく30社くらい訪問してみようというので、2001年から地域の大企業を訪問しました。わかってきたことは、確かに企業はたくさんある。しかもいい企業、名前だけはいいい企業がたくさんある。でもその各々の企業と企業の間、何も人と人との交流もないし、商品のやりとりもないし、技術の交流もないし、要するにアイソレートされている。孤立しているわけですね。つながりというのは、東京の中央にある中央研究所、あるいは開発センターで、部材メーカーと加工組立てメーカーで共同開発をする。そうするとそこでもうこの商品の部材はどこから買うというのは、東京で決まってしまうんです。そうするとそれが茨

城県や神奈川県だったら、三重県には関係がないわけです。こういうことではこの地域は、どうしてもシリコンバレーのように一つの企業が開発しても、その開発に必要な色々な部材がこの地域から調達されて、自律的に広がっていくというような理想的な開発の集積にはならない。そこで何があってもとにかく何でもいから開発工程を引っ張ってくるということになったわけです。幸いにしてその頃海外へどんどん企業も生産を移していましたから、国内の企業をみんな閉めるというわけにもいかないですね。そんなに全部首を切るわけにもいかないですから、地域の企業の中に改良開発工程も入れようという話が出てきた。例えば今の多度の富士通の工場というのは、カスタムエルエスアイの工場ですから、カスタムですから、必ずその都度、その都度設計をする。その設計をし、開発する人は、横にいるわけです。あるいは東芝のフラッシュメモリ - の工場でも、フラッシュメモリ - の集積度が上がっていくにつれて、すぐに対応を打たないと、マーケットに遅れてしまう。だからそういうスピーディーな開発をするためには、改良開発が成熟商品量産の横でやらなくてはいけないという事情がだんだん出てきたのですね。これをいち早く行政が捉まえて、そういうことがあるなら茨城へ持っていかないで、ぜひ三重県でやってくださいと。その代わり三重県では補助を出します。あるいは、市町は補助を出します。研究者1人に対していくら出しますというような補助制度を作ったんです。その結果を使っていたのが、ここに書いてある味の素とか、日東電工とかJ S Rとか三菱化学というところです。こういうところの研究所の情報を行政がいち早く、素早く捉まえて、補助をする。この動きによって引っ張り込んできたんですね。もう一つやったことは、この地域の企業でどこかが何か新しいことをやるという話があった時に、それってこういう部材が必要ですよ。それはこの地域にあるこの企業ができますから、ここと繋いだらどうですかという接着剤、企業と企業を接着する接着剤的な役割を行政がやったのです。これによって、例えば今の亀山工場のJ S Rとか日東電工とか、凸版印刷とか、自律的な集積ができてくる。これは企業の方針としてやった点もたくさんありますが、そういうことが非常に大きく効いてきている。それから既存産業をそうやって構造を変えていこうということ以外に、新しい産業を起こそう。新しい産業を起こして、それをツールにして、あるいはフラッグシップとしてこの地域の名前を日本中に轟かせて、研究開発がここに集積してくるようにしようということで、燃料電池、水素エネルギーというものを提案しました。この課程で、全国レベルの人的ネットワークが非常に構成されてきた。なぜ燃料電池、水素エネルギーというのを採択したかというのは、あまりご説明するまでもないと思いますが、まず化石燃料がなくなる。石油があと40年でなくなります。それから地球温暖化はまったなしです。さすがに今度はアメリカも折れて、数値目標に同意したわけですが、これから地球温暖化に対する対策がどんどん出てくる。そのメインプレイヤーというのはやはり水素エネルギーしかないわけで、これは必ず実用化される。そうはいってもまだかなり実用化までは研究開発課程が長いですね。だからこの地域に研究開発を集積させるには、もってこいだと。それは5年

とか 10 年のうちにこの地域にもっと集積させようと。それからこれはブラウン管のテレビを液晶に変えようという市場原理でいく開発ではない。公共的な、社会的な要求。このままでは地球が壊れると。地球が壊れないために非常に公共的な、さっきの新しい時代の公という話がありましたが、まさに公的な開発であるのです。ですからそういうことで産業政策とか、あるいは地域の自治体とか、国とかいうもののサポートが非常に有効に働く。それでこのテーマを選んだんです。

もう一つこの北勢地域には、コンビナートで副生水素ができる。今はこれをただ燃やしているだけなのですが、これを水素自動車の燃料にすればいいじゃないか。それから捨てている LNG がある。これで水素を冷やして液化するのに使おうではないかと。そういう潜在ポテンシャルも活かしていこうというので、水素エネルギーというのはいいテーマではないかというふうに思います。

それから中小企業のことをちょっとお話しておきますが、この 5.1) の表で、企業別売上高比率という、上から 2 番目のゴシックで書いてあるところですが、日本の中小企業の売上は、全体の 51%、大企業は 48%、三重県はちょっと大企業にウェイトがかかっていまして、大企業が 56% で中小企業が 44% です。アメリカは大企業が 72%。これが普通の世界の工業先進国の姿なのですが、日本には下請けという制度があります。下請けという制度があって、本来アメリカやヨーロッパでは、大企業の中で作る仕事、かなり下請けに出されているんですね。そのために中小企業の売上高が非常に多いのです。それから人間の数になると、ものすごく多い。日本全体で比べると 74.4%、企業規模別就業者比率というところですよ。74.4 ということは、4 分の 3 が中小企業で働いているということですね。4 分の 1 しか大企業にいない。三重県はもう少しデータがいいので、中小企業が 67% で大企業が 33%。今のお話でおわかりいただけるように、売上は同じくらいなのだけれど、人間がこんなにたくさんいる。ということは中小企業の生産性は非常に低いということで、次の 5.2) の表の真ん中、36.4 というのが日本の値ですが、大企業の 1 人当たりの生産高に比べると、中小企業の 1 人当たり生産高 36%、およそ 3 分の 1 しかないのです。三重県も 38.3 と少し高いですが、やはり低い。これは製造業の構造転換といって、高付加価値と言っているけれど、中小企業に手をつけずに構造転換というのはあり得ないというので、50 社ほど訪問してみましたけれど、一番の問題は下請け企業ですね。これは何も自分の技術はない。親会社から図面をもらって、親会社から作り方を教えてもらってその通りやっていくわけですから、賃金が低いということだけ取り柄。これがかかり多い。これが下請け企業。それから 書いてある独自技術を持つ下請けです。この中にも多少自分独自の技術を持って、ホンダの下請けだけれどもその技術は俺の技術だからトヨタに売れるよというような企業は、独自技術がある。もっといいのは、独自ブランドを持っている。だんだん中小企業の対策というのは、この下のほうへ向かって進めていくのが必要だと思います。その次のページに書きましたが、そのためにこの地域にはせつかく優れた、世界に冠たる製造業があり、大企業があるわけですか

ら、その大企業のリタイア人材を大いに活用しようと。そしてさっきの下請企業なんかというのは、文章も書けない。支援センターってたくさんあるのですよ、県にも市にも、あるいは商工会議所にも支援センターってたくさんあるのですが、来ない。そういうところに支援してくださいと来ない。なぜ来ないかという、そこに行くためには、こういうことが起こっていて、こういうことで困っているんですという文章を書かなければいけない。そんなことは書けないんですね。下請けのおじさんは、そういう人たちを救うためには、やはりこちらから訪問していかなければいけないということ。それからもう一つ中小企業を回って非常によくわかったことは、一番最後に書きましたPL、長期損益戦略。PLというのはプロフィットアンドロス。要するに会社には損益計算書と、バランスシートと2つで会社の経営をやっているのですが、PLが中小企業には感覚的にない。バランスシートだけで、キャッシュが回っていればそれでいい。それがフリーキャッシュフローで回しているのだったらいいんですが、減価償却のキャッシュにまで手をつけている。ですからここはどうしても金融機関と一緒に回っていかないと、有効な政策は打てないだろうと私は考えていて、これからの産業支援センターの中小企業支援には、必ず金融機関と一緒に入ってもらおうということを考えてください。

最後にもう一つ、技術人材の育成。これは日本の今の企業、大学の技術者というのは240万人いますが、人口の減少で2030年には190万人に減るといふふうに予測されています。これは中国とかあるいは他の国々から技術者を引っ張ってこなければいけないというのもあるのですが、やはり日本人の技術者のレベルをもっと上げなくてはならないということがあります。一昨年からはばさん三重で、中核人材育成と称して30歳前後の設計開発の人材の育成を始めました。三重大学にご協力いただいて、そのカリキュラムができていて、非常に1年目は好評で終わって、今、2年目の募集をしております。これはもちろん北勢だけでなくともいいんですが、北勢地域の方々にぜひご参画いただきたいと思っています。これがさっき申し上げたニートやフリーターに対して新しい企業が要求する技術を身に付けさせるための手段になってくれればいいというふうに今進めています。もう一つ、これはかなり大きな構想ですが、さっきの発明の話ですが日本には全然出ない。アメリカやヨーロッパから、もう日本に発明しても渡すのをやめようよという動きが出てきているのです。遅くなくてもこうやって押さえていけば、日本は商品化できないわけですから、日本は自分でそういう発明をする力を持たなければいけない。それはイノベーションの力。四日市市に地域の企業と、全国の大学研究所の学者、技術者、これを研究テーマに応じて集める。それにNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 New Energy and Industrial Technology Development Organization）プロジェクトを主体にして、高度機能部材の最先端テーマをもって、産、官、学連携で研究する10前後の研究室を作ろうということを今考えています。ここでいう産、官、学の連携という学は、大学ではないのです。学者なのです。大学と連携しても、大学の組織と

というのは今どうしようもないくらい官僚的ですから、行政よりもはるかに官僚的。ですから大学の組織をすっとばして、学者を連れてくる。大学の先生の研究室の分室をこの四日市の地域に作っていく。10くらいの研究室に、そういう先生方の研究所の研究室の分室を置く。これはソリューションセンターと称して、経済産業省もこの構想には非常に賛成してくれまして、支援をしてくれています。この7、8月くらいに発足できると思いますが、現在準備をしています。もう一つの強みは、ここはテーマ選定を必ず企業ニーズに添ってやっていますから、できたものは必ず企業が商品化してくれる。大学のテーマのように、半分くらい寝ているとか、あるいは8割くらい寝ているというテーマではないんです。かなり生きたテーマ。それからもう一つこの中で、大学の先生がここへ来て研究室の分室を作りますから、大学院の学生がここへ来て研究をする。研究をすることによって、この人は単位をとって、大学院を卒業するという仕組みを作ってやろうと。ですからこれは一種の大学院大学です。こういう組織をセンターの中に入れるつもりでありますし、もう一つは、さっき言ったアイソレートされている企業と企業の間をもっとこの中で組織的にくっつけてやる。ここに来れば、色々な技術者がいて、そこで新しい何をやっているかということがわかる。そこで自動的に接着する。シリコンバレーの自律成長というのは、まさにこれなんですね。このスタイルをこのソリューションセンターの中にもっていく。そしてその中に、中小企業もいつでも来てくださいと。中小企業に対して必要な技術はここから出すということも、これから大いにあります。中小企業、先程の自己ブランドを作るという意味で、これを使っていきたいと思います。

これで話は、大体終わりなのですが、地域づくりというのがありますので、ちょっと文化ということと地域づくりについて、私のかなり個人的な感覚ですがお話ししておきたいと思います。産業集積によって物質的に豊かなところが増えてきた。しかし、そこに精神面の豊かさがないと、人々はただ精神面の豊かさなしで豊かになると、本能的な行動が突出してくるんですね。そうして社会的秩序を保つための自己規律とか、あるいは道徳的規範というの、段々薄くなっていく。そこに文化力というのが非常にこれから重要になっていくところの所以があるということです。文化というのは非常に広い範囲をもっていますが、ここでは日本の文化人類学なんかで使っているクルトゥア(Kultur)という言葉とカルチャー(Culture)という言葉に分けて考えていきたいと思います。クルトゥアというのはドイツ語で、カルチャーというのは英語なのですが、両方とも語源は一緒で、カルトゥベイツという「耕す」という言葉から出てきた同じ語源なんです。ドイツ人の言うクルトゥアというのはかなりレベルが高いです。そこに書いてあるように、教養、学問、思想、哲学、芸術というようなかなり高度な知性、感性を養成して、人々に生活の正しさとか正当性を問掛けしてくる。志賀直哉が本当の芸術というのはどういうものかということ、その芸術作品の前に立って見たときに、今俺の生活はこんな生活をしていていいのかなという反省を促してくるのが本当の芸術だと。そういう力が芸術にはあると言っていますが、それほど効くかどうかかわからないけれど、し

かしこういう分野というのは、生活の正しさや正当性を要求してくるという利点があります。もう一つはアメリカ的なカルチャーで、これは生活様式、伝統、文芸といったような、もっと人々の生活に潤いとか豊かさを与えるようなカルチャー的な、もっと親しみやすい一般大衆の文化。上から降りてくるクルトウア的な文化と、下から上がってくるカルチャー的な文化。これは相互的な関係なんですね。コンプリメンタリーな関係で、これによって進歩していくというのが、どうも文化の進歩、あるいは民度の進歩というところの歴史の教えではないかと思います。今の近代文化、近代文明の大元というのは、ヨーロッパの文明ですね。ヨーロッパの文明がどうやって進んできたかということを中心に触れておきますが、まず、産業革命が一番最初に起こったのは、19世紀最強の国イギリスで起こった。ヨーロッパの15世紀、16世紀、17世紀というのは、非常に暗い中世です。キリスト教の圧政、非常に横暴なキリスト教の圧政があって、暗い。例えばそこでコペルニクスとかガリレオとかニュートンとかいう人たちが、地球が回っているんだということを色々なことで証明するんですが、宗教的にそれは許さないのです。それでガリレオは監獄へ放り込まれたんです。監獄の中でガリレオは、それでも地球は回るといって、監獄で我慢していた。しかしそれが18世紀になって、非常に宗教の頸木がとれて明るい時代になる。それとともにニュートンが古典力学を完成して、礎を作ったわけです。それから出てきた技術革新が、18世紀、19世紀の産業革命を招いて、イギリスに非常に豊かな鉄鋼、石炭、繊維といった産業が勃興しています。こういうものが勃興してきますと、社会全体が豊かになってきますから、まず当時のように王政が残っているイギリスでは、宮廷貴族を中心にクルトウア的な文化が開花する。そこに書いてありますワーズワース、スコットとか、あるいはヨーロッパに広がってゲーテ、シラー、音楽ではモーツァルト、ベートーベン、シューベルトというようなクルトウア的な文化がずっと広がっている。それと同時にイギリスの社会全体が豊かになりましたから、そこでカルチャー的な文化も広がって、そこに書いてあるディケンズとかサッカレーとかいう人たちは、さっきのスコットやワーズワースと違って、もっと物語性がある、大衆がおもしろがるような文学、小説をたくさん書きました。非常に象徴的なのは、1841年に絵入り週刊誌パンチというのが創刊されたんです。これは文字が読めない人でも読める週刊誌ということで、イラストレイティドペーパー、先程パンチ絵という話が出ました。日本語のパンチ絵というのは、パンチからきている。こういう文化をできるだけ大衆に広めていって、そこをベースにして大衆レベルを上げていこうという動きがイギリスには出てきた。ところが一方のフランスは、当時ヨーロッパに2つの教訓があったわけですが、フランスでは18世紀にフランス革命が起こった。先程紹介したモーツァルトがシェーンブルン宮殿の中で、僕が大きくなったら僕のお嫁さんにしてあげるよと言ったマリーアントワネットが、この18世紀のフランス革命で断頭台の露に消えたわけですね。その非常に革新的なフランスの革命というものが、社会主義的思想を大きく広げました。ですからそれによって今までの宮廷がなくなったわけですから、宮廷貴族が

持っていたクルトウア的文化というものが、新しい富裕層であるブルジョアに移る。ブルジョアを通じて一般庶民に移るということで、クルトウア的文化が非常な勢いで拡散していきました。これをまたスタンダールとかフローベルという人たちが、例えば赤と黒とか、あるいはバーパリー夫人とかいう小説で、一般庶民に紹介している。この段階で先程主人公は王侯貴族だったけれど、この段階で主人公は一般市民に変わっていくのです。さらにその、モーパッサン、ゾラ、バルザックのようなもっと社会主義的色彩の強い作家になると、対象となる主人公はもはや娼婦とか、あるいは炭鉱労働者とか、あるいは農業労働者とか、もっと社会主義的な色彩の強いところ。こういう社会の一般大衆に対して文化をどんどん浸透させるということ。下から浸透させるということ。それから上からクルトウア的な文化が下りてくる。それがヨーロッパ全体の文化レベルをかなり高くして、それが2.4)に書きましたクルトウア文化の市民への浸透とカルチャー文化の向上がベースになって、20世紀の初めに、そういう文化の中でこれは多くの人が登場しますが、その中から英才、天才が現れて、アインシュタインとかハイゼンベルク、シュレディンガーという量子力学を作り出した、ニュートンの古典力学を根本から変えた現代物理学というのが生まれたわけです。これは見えない微粒子を対象にしていますから、ニュートンがやったような観測主体の物理学の手法から、思考実験です。アインシュタインの相対性理論なんて、あれは完全に思考実験です。考えて仮説を立てて検証して、それを繰り返して、これが正しいと持っていく。この手法は物理学の手法と、哲学の手法、思想の手法、あるいは文化全体の手法が非常によく似てきたということが20世紀の始まりくらいに起こっているのです。人間が創造する瞬間ってどんな瞬間かということ、これは時間がありませんから簡単に言いますが、皆さん高等学校で数学をお習いになって、微分と積分というのを習ったはずですが、ほとんど忘れたかもしれませんが、微分というのはある関数があって、その変数をほんのちょっと変えて、変えた分をどんどん小さくしていけば、微係数というのが出ますよね。これは1本道で、誰でもずっとやっていたら必ずできる。ところが積分というのは、関数をぼんと与えられて、この関数はどんな関数を微分したらこれになりますかという、元関数を探しなさいということですから、仮説を立てざるを得ないですね。仮説を立てて微分してみて、こうなればいいですが、ならない時というのはまた別の関数を探してくる。研究開発のやり方って、これと一緒になんです。こういう機能のものをこういうコストで作れといわれると、こういうメカニズムのものに対して仮説を立てて、試行実験してみただめだなということで、また別の仮説を立てる。こういうことを会社の中で何回もやっては失敗し、やっては失敗し、本当に最後はそのことを考えるのが嫌になるくらい考える。そうやって苦しみ、もだえているところへふと思いつく。このふと思いつくところは、どうも左の脳ではなくて、右の脳らしい。音楽とか絵画とか、パターン認識的な、決して言語的な、後で説明がつくような思いつき方ではないのですよ。そういうぱと思いつくという、ここが創造の瞬間であって、これはどうも、この間も河合隼雄さんが同じようなことを言っていま

したが、これは文科系の閃きでも、技術系の閃きでも同じだと言っているのです。先程の哲学と物理学が非常に似てきたというところは、こういう思考方法だろうと思います。先程触れました西洋文明の歴史を振り返ってみると、自然科学の進歩があり、技術革新があり、産業が発展し、物質的に豊かな社会ができる。それから文化力、民度というのがだんだん上がっていく。新しい自然科学、技術というのが出てくる。どうもそういうサイクルを描いて、文化というのは進展していくように思うのですね。

それでこの地域について振り返って考えてみると、今この地域はこれからだんだんと技術集約的な、したがってレベルの高いエンジニアがこの地域に入ってきます。ですからその人たちが要望するクルトウア文化的な環境づくりというのが片方で必要になる。それからもう一つは、全体として非常に豊かになったその大衆の人たちに、文化活動に参画をさせる。今でもこの地域には、短歌の会とか俳句の会とか、俳画の会とか、色々なそういう会があります。そういうカルチャー的な活動を支援するというのも必要なのではないか。そういう上からと下からで文化活動がずっと広まって行って、先程ご紹介した19世紀のイギリスのような雰囲気、文化、民度が高い雰囲気を作っていくということが、地域づくりにとって非常に大事なことではないかなと考えています。ちょっと長くなりました。ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。大変示唆に富んだお話、ありがとうございました。今日のこの会議は限られた時間ではございますが、5分ほど休憩を取らせていただきたいと思います。その後ご歓談をさせていただきます。

【休憩】

(司会)

それでは休憩前に引き続きまして、たたいまから意見交換に移らせていただきたいと思います。最初に本日の会議は、一応16時30分までを目途としております。そういった意味で、発言時間には制約がございますが、ぜひご協力をお願いしたいと思います。また先程お話いただきました国保先生のご講話に関する質疑があれば、意見交換の中でお話ししたいと思います。それではまずどなたからでも結構ですので、ご質問、ご意見ございましたら挙手をさせていただいて、そこへマイクを回させていただきますので、お願いいたします。

四日市市長さんから順番にお願いできますでしょうか。

(四日市市長)

いつもありがとうございます。国保先生のお話は私も1回、2回と聞きまして、だいぶわかってきました。一番最初はさっぱりわからないもので、途中で寝てしまいまして、眠る市長というあだ名までつけられたのですが、それで結局今最後の文化論は、国保理論というのは今日初めて聞いたのですが、やはり私

どもの場合に一番悩ましいのは、多目的ホールばかりなのですね。単一目的のホールをもたないと、レベルがみんな高くなっている市民の皆さんに言わせてみれば、結局は極端に言えば名古屋に行ってしまうと。文化会館でいい企画を無理してやっても、切符の完売までは到底いかない。じゃあグレードを下げた安い料金でという、これまた完売にいかないと。そういう意味では、一番私が反省するのは、多目的ホールばかりではいけないと。川越町さんのあいあいホールは非常にいいホールです。収容能力の問題は若干あるわけですが、そういう意味で多目的ホールから単独ホールというか、そういう方向付けの中で、北勢地域の自治体で協力しあって、一つは棲み分けをする。一つは協力しあってできないかというふうなことを今、国保先生のお話を聞いて感じました。これは決して知事がみえるから陳情だという意味ではなくて、この地域ではそういう轉換をしていけないといけない時期に来ているというふうに思ったわけです。

ソリューションセンターの件は、もう私ども大変皆さんから応援をいただいて、県と国保先生の指導の下に今私どもとしては一生懸命頑張っていきたいと思っています。北勢地域の自治体の皆さん方にまげて、ソリューションセンターの件はまた個々にお問い合わせになりますが、ご支援、ご協力をお願いしたいと思っております。

3つ目の問題は、やはりこういうことを言うてはいけないのかもしれませんが、研究開発型の地域にしていくということでもあります。やはりこの地域の強みは、製造の工場がたくさんあると。中小企業の工場が若干弱いという弱みはあるわけですが、企業の工場の集積がありながら、研究開発協定に向かっています。実はこの間つくば市に偵察というか、つくば市の街の研究に行っていました。夜の赤提灯を廻ることから、日中の関連の施設を廻り、あるいは市役所の市長さんと意見交換もやらせていただいて、つくば市をみっちり見させていただいたんですが、その結果つくばの市長も言っていました、うちは工場がないというのが欠点だと。四日市さんは工場を持っているから強いですねと言われまして、先程も指摘をされていますが、この北勢地域の産、官、学は、県の強いリーダーシップをいただいて、着々と出来上がりつつあると。特に学ははっきり国保先生は、大学教授ではなくて、学者だと。大学ではないというふうなことを言われましたが、つくばは14の大学があるのですね。そういう意味では、無いものを今どきねだっても仕方ないわけで、全国の有力なあるいはやってやろうという学者の方にいかに来ていただくか。そのために文化を考え直さないと来ていただけないという面ですが、もう一つは実は非常に道路網といいますが、交通アクセスが非常に問題になっている。これはまた菟野の町長がみえませんが、私この間ミルクロードを通ってみたら、4、5年前のミルクロードのイメージと、今のイメージがまったく違うのですね。満員なのです、あそこ。農業道路として作られながら満員ということはどういうことだと。つまりやはり北勢地域の道路の整備が、我々の責任なんですけど遅れているものですから、ミルクにどんどんトラックが入ってくる。そういう意味でいくと、これは本当の陳情なのですが、知事にさらに一段と、今でも

随分ご無理を言っているというのは重々承知しておりますが、北勢地域の道路アクセスをなんとかしないとイケないと。そのためには私も用地買収や色々な地域の交渉に、国の人や県の人にお任せということではなくて、地元の我々が一番汗をかかなければいけないところは、汗をかいていくということをする覚悟でございますので、その点を今率直に感想として申し上げさせていただきます。以上です。

(司会)

ありがとうございました。それでは桑名市長様、引き続きお願いいたします。

(桑名市長)

桑名市長でございます。今日はどうもありがとうございました。先生、どうも本当に結構なお話をいただきまして、ありがとうございました。先生のお話を聞いていると、いわゆる自律的集積というお話をいただいて、当然工場だけでは最終的には生産の工程で、ニーズが硬直化していくということもありますよね。やはり開発からずっと一連のものもあれば、また新たな技術革新によってとかそういうこともあるだろうし、また地元のいわゆるポテンシャル、技術、地元の鉄鋼業とか、色々なポテンシャルが、新しい開発と結びついて新たな産業を生んでいくということもあると思いますね。そういうふうから考えますと、三重のハイテクプラネット構想のビジネスリサーチパークは、20年前に実は県はそれを考えていたのだなということを改めて感じたのですね。というのは、ビジネスリサーチパークは日住都公園、今のUR都市機構(独立行政法人 都市再生機構)ですが、ここは大山田国有林を開発して、23ヘクタールのビジネスリサーチパークとして開発して、そこにはいわゆる試験研究機能を誘致ということが一つの目的になっていました。今現在既に63%、近々立地いただけるという企業を入れますと75%ができて、喜んではいるところです。その63%の中身を見ますと、なかなかURさんも背に腹は代えられず、どうしても試験研究機能と縛ってしまうと、なかなか企業誘致が進まなかったものですから、そうではないような企業も今誘致をしているようなところですよ。先生の話聞いて、そのへんがうまくあそこへできれば非常によかったなと思っているところでして、ハイブラ21構想自体は基本的に廃止の方向ということを考えておられますが、当然このビジネスリサーチパークにもそのへんがかかわってくるわけですが、今の先生の話聞いていますと、そういった自律的集積企業というのですか、そういったものの誘導ということで、今後ともこの地域にもお願いしたいと。立地ポテンシャルは、今県の制度も活用させていただきながら、地元のと地区画整理組合、力尾地区というのですが、ここで今企業集積立地のための開発を進めていて、今、環境影響調査の段階であり、24年頃完成予定ということですので、そのへんも一つ県のほうも結び付けていただくとありがたいなというふうに考えているところでございます。先生の今のお話とまさに結びついたなと思ひまして、お話を申し上げたところでございます。あとちょっと企業集積というのとは違うと思うのですが、観光も産業、長島温泉のグループというのは大きな企業集積だと思うのですね。宿泊から購

買から遊園地から、あれも一つの観光産業の集積地だと考えれば大きなものがあると思っています。入り込み客数等も県内の、東海地区でもぶっちぎりの有客数ということで、非常にこれも喜んでいますが、さらにそこへこの間の発表ですと、1,000万人を超える方が来ておられるということで、この人たちをぜひ長島もそうですが、多度や桑名地域の様々な自然、文化、歴史というものがあるんですが、そこへもう1泊24時間滞在型を48時間滞在型にさせていただく。あるいはまた、48時間をさらに延ばしていただくと。そんなようなことをこれから考えていくべきだなと思っているんですが、そのへんでも地元として観光懇話会等を立ち上げて、座長にはJR東海の相談役の須藤先生にもなっていただいて、層々たるメンバー、県の観光懇話会に勝るようなメンバーでやっていただいているんですが、色々のご支援をいただきたいなと思っております。それとあとは今四日市市長さんも言われたのですが、非常に桑名もおかげ様でインフラという意味では中部空港も近いですし、いわゆる高速道路も5ヶ所のインターチェンジを有しているということで、非常にいいわけです。しかし、それをつなぐ県道整備というのも課題でございまして、今申し上げた多度の力尾地区とか、あるいはまた富士通、そしてまた今日はいなべ市長さんがおみえでないですが、いなべのトヨタ車体とつながる県道整備というのを県は予定いただいているのですが、なかなかこれが進んできません。これが進みますとまた企業誘致のポテンシャルも高まってくるのではないかと、いうふうに考えておりますので、一つよろしくお願いたします。具体的な話ばかりで、また陳情のようなことばかりで申し訳ないですが、以上です。

(司会)

すみません、お一人ごとにご解答いただくといいたいのですが、ちょっと時間の都合である程度まで進ませていただいて、お答えいただく点は考えたいと思います。それでは申し訳ございません、鈴鹿市長さんよろしくお願いたします。

(鈴鹿市長)

今日はありがとうございます。国保先生には色々意見交換しながらご指導賜っておりましてありがとうございます。特に先程のお話にもありますように、鈴鹿の場合どちらかというと下請け企業というか、そういう関係の中小がたくさんございまして、そういうところの現場の話ということで、一緒に現場を訪れてお話を聞いて、先程の国保先生のお話の通りと思っておりますが、昨年からそうした中小の弱みというのをできるだけ底上げできるようにと、企業の卒業生とか金融機関の卒業生とか、あるいはまた営業とか、ああいう関係を組織しまして、物づくり支援室というのを昨年から立ち上げさせていただいて、1年間44社回って指導させていただいた。中になかなか成果が上がってきたというものもあります。特に社長が物を作って営業して金融関係を1人でやっているというのがたくさんありますので、当然拡大していくというのは非常に難しいところがありますが、ぜひもっと拡大して中小の弱みをカバーしていきたいなと。ゆく

ゆくは団塊世代、非常に優秀な方もたくさんみえますので、少し拡大をしながら、今行政が応援していますが、自律できるようなそういう体制を作っていきたいと考えていますし、実際に今動かしていただいています。

それからこれも色々な指導を受けながら、四日市さんと一緒に燃料電池の関係がありますが、若干今、燃料電池そのものが前へ進んでいかないというか、大きなネックになっております白金という関係も、研究は進んでいないということで、できるだけ各家庭に供給できるような体制をとっていきなと考えているところでございます。

それと先程もお話がありましたように、中小でも非常に研究開発というか、そういうところがありますし、鈴鹿も3つの高等教育機関がございますので、産、学、官という組織を作って、実際に企業も50社近く一緒になって交流会を作っております。その中でやるというか、新しい製品開発という関係ですね。こういうアイデアがあった部分は行政も支援していこうという取り組み、これも三重県さんの色々な指導を受けて、鈴鹿市もこういう取り組みを始めているところでございます。

全体的な話になるかもしれませんが、鈴鹿は先程もお話ありましたように、1次産業が非常に範囲的というか、三重県の中ではかなり大きいウェイトを占めているんですが、最近は後継者とか、特にお米、農家にとっては厳しいところがございます。荒地とかだんだん縮小していくというような時代になってきておりますので、県が推進されています地産地消という、これをもっと強烈的な取り組みをしていかなければいけないということで、各農家もそれぞれ地域に特産物というのがあるんですが、ブランド化というか、そういうものをぜひ作って、農家の、あるいはまた漁業の魅力というのを再構築していかなければいけないという取り組みをぜひ進めていきたいと思っていますので、応援していただきたいなというふうに思っております。

それから研究というのではなくて、鈴鹿の場合も物づくり、工場を拡大しつつあるんですが、実は以前設置した事業所が修繕、住宅地になってしまって、拡大をしたいと言っているながら拡大ができないという状況がたくさんございます。工業団地も今までは作ってきたのですが、今はようやく完売して、新たな工業団地というのは難しいところがございます。そうした工業団地をできたら民間主導で開発しながら、そういう需要に応じた取り組みをしていかないと、ほとんどおそらく鈴鹿以外に転出する可能性があるのかなというふうに心配をしているところでございます。併せて今回県の予算のほうでも立ち上げていただきました鈴鹿の医療科学大学、薬学部は県のメディカルバレー構想という中で、大変大きな位置付けになるというふうに思っております。33ヘクタール、10万坪という大きな土地でありますので、ぜひここは研究部門というか、メディカル、福祉という関係の活用になっていけば、非常にまた地域の特性が出てくると考えておりますので、是非このへんもご支援いただきたいなと考えております。

それと今これは四日市市長さん、桑名市長さんも言われたように、鈴鹿も何と言っても幹線道路というのが非常に弱いところがあります。鈴鹿市の大部分が幹線道路に恩恵のない地域ということで、どちらかという鈴鹿山脈というか、山沿いを幹線道路が走っているということですので、今回第二名神も作っていただくということですので、ぜひこと市内とつなげる幹線道路として、西部の開発というんですか、そういうものに着手していきたいと考えておりますし、非常に広大な亀山市さんと一緒に茶畑が続いているところでございますので、そうした自然と働く場所、それから物流という関係でこれから進んでいくのかなと感じています。ぜひ幹線道路の整備について県のご協力をお願い申し上げたいと思います。

それからもう1点は、知事は国に対して、いろいろ言いたいことは言おうという姿勢で、非常に私どもにとっては頼もしく思っております。実は例えばそれぞれの市や町が発言しても、なかなか国に届かないという部分があるんですね。ぜひ緊急の課題ということでは、産婦人科の先生の問題とか、病院の医師の問題とか、これは公立の病院を持っていない市でも町でも同じ課題を抱えておりますので、ぜひ市町の総意という関係で、一緒になって発言を強化していただきたいと思っておりますし、色々な面でぜひ市町パートナーと言われている知事ですので、一緒になって行動ができる、そういうことをぜひお願いを申し上げたいと考えております。ちょっと時間が長くなりましたので、以上で終わります。

(司会)

ありがとうございました。それでは引き続き亀山市長様、よろしく申し上げます。

(亀山市長)

私ども亀山市は5万足らずの小さい町ですので、色々な問題、あまり広くはないところでございます。その中で私どもの中心の産業と育ってまいりました液晶産業の問題、シャープの亀山の問題という形の問題を中心に少しお話させていただきたいと思っております。私ども誘致にあたりましては、三重県、私どもクリスタルバレー構想の拠点地域だという定義付けなどもさせていただいて、今も着々とこの工場がもう1段広がる工事が進められているということになっているわけですし、初めから今も三重県知事さんには大変お世話になっているところで、感謝しているところであります。そんな中で私ども実は4月17日に参議院の産業経済委員会、ここで参考人として話をしてくれというお招きをいただいたところでございます。それは何かといいますと、この国会で成立し、県のほうへも来ていると思っておりますが、地域の産業格差というのをなくすために、特に産業が来るのに色々条件が整わないところに対して、色々経済産業省のほうで援助していくというものを入れた法律制定がなされたところでありまして、そんな中でその審議の過程で私ども参考人としてこの亀山にシャープがきた一番のものは何があるんだということに問い合わせがあったところでございます。私どもとしましては、これについてお話させていただいた、私の思いつくところをお話させていただいたんですが、3つの要素に分けておりまして、交通アクセスのよさ、これは亀山市が特

つ大きな要素であろうと、ポテンシャルであろうと申し上げました。東名阪、名阪国道、さらに国道1号、こういう中でさらに伊勢道もありますし、そういう道路の中へさらに来年の2月には新名神が入る。そしてこれも県で大変お世話になったのですが、その私どものシャープの工場がある団地、ここへ200メートルくらいで東名阪へ接続するスマートインターこの設置が大きく、フルのトレーラーも通れる、そういうインターも付けていただいているところでありまして、そういうものの交通アクセスのよさというものを、それから県のリーダーシップによります企業誘致に向けた取り組みエネルギー、これは大変大きなものをもって来ていただいたわけですし、着工から操業まで、この間の期間短縮、スピードアップ、これは本当に早かったと。それが実現したということで、費用のほうも自分たちの技術のリードタイム、これが保たれたということを言っているところでもあります。そのためには行政のワンストップサービスといった、1ヶ所でサービスすることができたということも2点目に申し上げました。3点目には、今まで前例に拘らない行政の自治体独自の施策、一つには行政に対する問題もありましたが、ここには私は画期的な奨励金の制度、これは世間で言わせると、三重県90億円、亀山市45億円、こんな常識を破ったこんなこといいのかというのが要素でもありましたし、市内でもあったところですが、そういうことがありましたが、私どもこの3つが揃ったところでこの亀山へ進出してもらったんだということを申し上げてきたところでございます。私どもの狙いというものは、亀山市の財政力のアップとか、また人口の増とか、それ以外にも色々なサービス産業も充実してきているということで、これが私どもの狙いに近づいている。昨年の暮れくらいですが発表されました三重県の調査によりますと、経済成長率、それが15年から16年の2年間の問題ですが、16年の経済成長率が134.4という、日本で一番高かったというところにつながっているのではないかと考えているところです。この中で私ども市政の中では税収というもの、この増加は18年で市の奨励金というのは全部回収したということになっている、私どもそう計算しているところですし、本当によかったなと思っているところでもあります。これにつきましては最近、大阪の堺市がシャープの今度の新しい工場、同じくらいの面積、35万平米くらいの工場を新しく建てるというお話も出てまいりました。実は亀山市へ誘致している時、シャープは私ども亀山の地と、大阪府堺市、2つの間で天秤をかけていたところでした、その中で私どもが思い切って早く取り組んだということでもあります。今、新聞を見ますと、大阪府は200億円、堺市は100億円を越すというような想定奨励金を出すという形が出てきているところです。最初に思いきって取り組んだところが私ども良かったのじゃないかと考えているところです。そうはいいながら、昨年の暮れには私ども税収の増加というのは固定資産税が多かったのですが、昨年の10月から12月くらいにかけて、政府税調のほうでは、どうも経団連のほうから大変要望が強かった法人の償却資産、償却年限の短縮という形で税調のほうに取り上げられて、そして新聞では数千億円の減税になるだろうといわれておりまして、私どももこれについて、償却年限の短縮では減税にならないでは

ないかと。どこかおかしいぞと思って調べてみたのですが、私どもの固定資産税、これに減税がかぶってくるということが私、少し勉強をして、調べてまいりましたらそういうことがわかったわけで、これは経産省、そして財務省・官邸が力を合わせてこういうことをやろうとしたようですが、私ども早く気がついて、なんとか市長会も、また調査会のほうも政府、与党のほうへも強く要望してもらって、地方に対する、地方の固定資産税に影響はしないという形での償却期間の短縮というようにしてもらったところであります。これがもしこのまま気がつかずにいっておりますと、相当の金額、地方税に10%程度の、国の計画の中で10%、1兆5,900億円という固定資産税に約3分の2の減がかかってくるのではないかと。それくらいのものであると思ったところでして、それが阻止できたことはよかったなと思うのですが、こういうふうに私ども自分たちで何かやって、一つの成果を得ても、その次に政府との関係で、またどこかとの関係でこれがどうなるかというのが、傷つけられるかどうかということに対しての注意を十分に払っていかなければいけないということが、今までは国に、また総務省におぶさっていた、そんな国と地方の関係を少しでも整理していかなければいけない。野呂知事がよく国に言っていらっしゃいますが、ああいう姿勢を私どもも育てていかなければならないのではないかと考えたところであります。まだもっとお話ができたらと思ったのですが、時間がないようですのでこれでやめさせていただきます。

(司会)

ありがとうございました。ここでちょっとお知らせいたします。15時45分に北部に残っておりました大雨洪水警報は解除されましたので、お知らせいたします。

次にいなべ市の大槻副市長さんをお願いするんですが、非常に申し訳ございませんが、今日の時間は限られた時間で行っております。今日の本来の地域支援の県と市の協働といったことになるべく焦点を絞ってお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願ひしたいと思います。

(いなべ副市長)

ただいまご紹介いただきましたいなべ市の副市長の大槻でございます。本日、市長が所用で出てこれませんので、代理で出席させていただいております。先程来お話が出てきておりますが、いなべ市で産業ということと言いますと、人口46,000人程度という人口としては小さい規模というのがありますが、工業生産の出荷額が、年間で約9,000億ということで、10年間で2倍程度に伸びているというところがあります。これは県のバックアップを受けて、企業の誘致をしてきたということと、また企業さんのほうで努力をしていただいている賜物であろうかと思っております。こういった中で、集積に伴う効果であったり、擦り合わせが生まれているかということ、なかなか生まれていけない。個々の進出されてきた企業さんをピラミッドの頂点とした下請けの範囲内でのみ、のみとは言いきれませんが、中心として行われているというのが一つ課題になってきております。企業の方とお話をすると、次のステップに何が必要かということ

については、先程来、出てきているような高速、人、物の高速移動が課題であるというようなご意見が多くございます。いなべ市は高規格の道路も通っておりませんので、そこに工場が出てきているということについては、やはり四日市港であるとか、名古屋港であるとかいう完成品を出荷するところに近いということ、それから三重県の北部ですので、愛知県、トヨタさん等を中心としたところに地理的に近いということ、それをメリットに感じて進出されていらっしゃるところが多いということかと思っております。こういった面で、やはりこれ以上の投資をこの地域にしようと、変な話ですが日本の他の地域であったり、中国等と比べて、この地域のメリットをより活かせるような形をつくってもらいたいということが、民間の方から強く言われております。この点では3月にいなべ市のほうに進出してきておりますデンソーさん、トヨタ車体さん、神戸製鋼さんと太平洋セメントさんですね。4社が高規格の道路ということで、新名神と東海環状の早期の整備という、民間から道路整備を希望するという形で知事のほうにもお時間をとっていただいて、会っていただいたというところがあったのですが、先日も東京に行ってまいりましたら、やはり同じことをおっしゃられておりました。これ以上の投資をするには、工場の進出用地がある程度限られた中では、既存の進出しているところをより活かしていくというインフラをぜひ早く作って欲しいということを言われております。ですからそういう意味では集積という点では、もう少しエリアを広げた集積というのも一つ、北勢地域にはできるのではないかなと思いました。ただ悩みは擦り合わせでありまして、やはり企業さんが増えても、高い技術レベルとか、企業の判断がされる、高いレベルでの接触というのをどういうふうに作っていただくのかというのは、やはり一つの市では非常に難しいところがございますので、先程ソリューションセンターという今進めていただいているというお話がありましたが、もう少しフランクな場でも結構なのですが、多くの方が触れ合えるようなもののためにも、やはりある程度の距離が時間にならないようなインフラを整備していただくというのも一つの方法なのかなと思っております。

(司会)

ありがとうございました。ここで前半ということで、国保先生、あるいは知事のほうからコメントをいただきますが、時間がございませんので、一つ一つにはお答えできませんが、特に気のついたところでコメントをいただきたいと思っております。国保先生、今までのところでよろしいでしょうか。

(国保)

いくつか問題が出ていますが、今のいなべのお話もそうですし、その前の桑名、このへんは今申し上げました10くらいの研究室を用意してまして、多分建物は2階とか3階になって、2階、3階に研究室を置くと、そこに10くらいの研究所を考えていますが、それは最初のスタートの段階ですから、どんどん増やしていくのがいいと思うんですね。促進するためには、そこに桑名からいなべからも、いなべの企業さんなら企業さんに入っていただく。それでその時にそれがNEDOプロジェクトにつながるような

ものを探す。企業から出していただいで探す。それにマッチングするような先生方は日本全国から引っ張ってくるということをやっているのではないかなと思います。

それから井上さんのおっしゃっただんだんこの地域の技術者のレベルが集約化してきますから、彼らが求めるクラフト的な文化に対する要望が出てきますので、常設的なもの、私は今でも東京を離れないのは、そういうことがここにはないからでして、やはり1ヶ月に4つも5つも歌舞伎が見られるとか、あるいは必ずN響が聴きにいけるとか、いい絵の展覧会が必ずある。それはあれだけの人口があって集積があって、文化度がそれだけ高いから成り立つわけで、今すぐここにそんなことは成り立たないのですが、地域の知識集積度が上がっていくと、だんだんとそういうものが経済的にペイするようになってくる。その仕組みを例えばこの5市5町でお考えいただいて、作っていくということが一つ必要。もう一つは、さっき、ちょっと出た観光ということも、考えてみるとここはそういう視点で考えれば色々な人が通っているのですね。一番古いところでは、日本武尊(ヤマトタケルノミコト)が伊吹山から朝明を越えて日永のところにも碑がありますし、その向こうの鈴鹿の能褒野で死んでいるわけですが、そういったヤマトタケルの通った跡とか、あるいはご存知かどうか、四方赤良(ヨモノアカラ)という江戸時代の狂歌手がありますが、あれが太田南畝(オオタナンポ)というのは幕府の役人ですから、大阪の銅座とか長崎の銅座に2回出張している。その時にこの伊勢を通っているのですね。彼が書いた小春紀行とか、改元紀行というのが太田南畝全集の中にありますけれど、その中で四日市とか富田とか桑名というのはかなり出てくる。ですから、そういう観光ルートを再発見する。あるいは山口誓子がここで水害にあうまでは活躍したので、山口誓子の句碑はいっぱいありますが、そういうことにつながることも考える必要があるのではないかな。そういう観光というのはかなり行政が準備をして、ルートをつなぎあわせていく。多少最初はこじつけでも構わないですね。嘘か本当かわからなくてもいいのですが、とにかくそういうものをいくつか作っていくというのがカルチャー的なサイドから盛り上げていくという、そんなことを特に桑名なんていうのは、船津屋とか、あるいはその一鳥居とか、いい古い観光がありますので、観光の余地というのは色々あるのではないかなと思います。

(知事)

私から一つ申し上げておきたいのは、桑名のほうからの観光についての話がありました。北勢といえども観光、これは非常に力を入れて皆さんもやっていただいたらと思います。そこで先般、三重県で観光消費がもたらす経済効果について調べましたら、2、3年前のデータから見ますと、かなり効果が大きいということがわかりました。三重県全体では、仮に100万人入り込みを増やしますと、そのことによる経済効果は290億円、そして雇用創出効果が3,016人あるということがわかりました。ただしこれにつきましては、北勢、中勢、伊勢志摩の地域によって違います。今県域全体を申し上げましたが、その効果の一番

高いのは伊勢志摩で、100万人増えると333億円です。北勢という地域で見えますと、経済誘発効果241億円、雇用創出効果が2,558人であります。これは要するに、観光客1人当たりの観光消費額、それを日帰りの場合にいくら落とすだろう、宿泊した場合にいくら落とすだろうというものです。伊勢志摩は当然宿泊の比率が高くなります。そこでおっしゃったように、宿泊ということ、これはこの入り込み客が同じであってもそれを増やす効果がありますし、またその宿泊ということの魅力が高まれば、より人数を増やすということにもなりますね。一度三重県の観光局あたりとも担当部門で色々協議していただいたらおもしろいのではないかと思います。

それからいくつかありましたが、道路等のアクセス整備については、おっしゃる通りでしっかり県としてやっていきたいと思いますが、なにしろ財政事情が非常に厳しい時期、それから国は公共事業を3%ずつ年々削減するという、いわば私たちの思いと国の歩んでいる方向が逆行しております。そういう厳しい中で、より選択と集中、これを当然そういう中で工夫して知恵を絞らなければいけないということになります。それから工業団地不足という話の鈴鹿の話については、我々県のほうでも、であるから実はそれに対する助成だとか、そういうこともいたしたわけですが、条件が当てはまるか、色々あるでしょうけれど、ぜひ県のほうとももっと相談していただいたらどうかと、思います。

もう一つだけ申し上げますと、いなべ市のほうの高速の整備については、一番大事なところが四日市のジャンクションから、四日市の北ジャンクション、あのわずか4、5キロメートルのところなんです。実は保有機構や会社のほうへもお願いしています。ただ保有機構は、返済が非常に順調に進んでおります。したがって返済が順調に進んでいる余裕分を、何とかこういうところへ回してもらえないかなと思うんですが、それにつきましてはかなり政治的判断とか、そういうのがあろうかと思います。今は1年、2年で早くということをお願いしていますが、本当はそんな程度ではなくて、もっと早めてほしいと。したがって平成25年の御遷宮、この時までの整備ということに何とか間に合っという言い方を実はしながらお願いしているというところでもあります。その他色々個別の問題がありましたが、今後、詰めていける課題が随分出されたと思っております。ありがとうございました。

(司会)

それではまた続けさせていただきます。木曾岬町長さん、よろしく申し上げます。

(木曾岬町長)

今日は色々教えていただきましてありがとうございます。私のほうで2、3お聞きしたいと思っておりますが、ご案内のように県境の町でして、名古屋の関係が非常に多いわけです。先般、川崎重工が弥富市へ進出するというのを耳にしまして、色々聞いてみたのですが、ボーイング社との提携で、弥富市で胴体まで作ってしまって、ニュースにも出ていましたが、中空から特別機を作りまして、直径50メートル

くらいあるそうですが、そのまま積んで輸送すると、それをアメリカで仕組むということで、日本の空輸もかなり変わってきたように思います。ここで地域づくりのことを考えてみますと、北勢の地域は名古屋圏にも重複するようなところがあると思うんですが、いわゆる県を越えた地域づくりはどのようにお考えなのか教えていただきたいと思います。

2つ目に、最近バイオ燃料ということがよく言われていますがスーパーでジュースが高くなったとか、家畜の餌が高騰しているとか、色々なお話がございます。これはアメリカ自体が、あの大きな生産地がみかん畑を潰してとうもろこしの畑に代えているということですね。収入に対して農家が考えるのはあたりまえです。また、単純なことが世界の色々なことを動かしているというようなこともお聞きしていますが、今私どもも国の政策で減反を40%くらい強いられているわけですし、トマトの生産地といえどもなかなか100%クリアするというのは至難な状況になってきております。県のほうでバイオに対する考え方、農業に対する考え方、こういうものをどういうふうにお考えなのかお聞きしたいと思います。

それから3つ目に、この先程のお話に関連しますが、私ども県下でも都市近郊農村として、トマトを中心に農家がたくさんございまして、やってきたわけですが、最近は跡取りの問題とか、農産物の物価の問題で、日当にもならないと。最近ではトマト4キロ1箱で600円、700円では材料代でいっぱい、日当代にもならないというような状態が続いております。こういうことから若い人は当然、後を継がないということになってくるわけですが、盛んな時には60ヘクタールくらいのトマトもございました。現在では半減しまして、三十数町になっております。先程先生のほうからお話ありましたが、農業の競争力がないとかとのことですが、競争は、今の現状ではできないわけですね。農産物も消費者のほうで値段を決めていただくということになっていきますので、こういう日本の制度自体を変えていただかないと、農業は成り立たないような時代になったんじゃないかと私は思います。先生のお話で農業は補助金が多いから甘えているというふうには私は聞かされたんですが、これは外国へ工業生産を輸出して、そのお金で色々な食べ物とか輸入し、農産物もたくさん輸入しておりますから、農業を生かさず殺さずでは困るわけです。しかし今はそういう現状ではないかなと思うんですね。その点についても県のお考えをお聞きしたいなと思います。

(司会)

ありがとうございました。続いて東員町長様、よろしく申し上げます。

(東員町長)

お礼が多いのですが、まず、このまちづくり支援会議を知事さんの懇談ということで作っていただきまして、ありがとうございます。また先程の産業集積を活かした地域づくりということで、国保先生のほうから色々教えていただきました。本当にありがとうございました。よくわかりました。ただこの県と市町の地域づくり支援会議ということなのですが、このことが尻切れトンボにならないように、もう一步、ど

のように進めていただけるのか、そのへんを教えてくださいたいと思います。どうしても地域づくりということで、北勢地域になってこようかと思いますが、各市町との絡みをどうしていくのか、そのへんを教えてくださいたいと思います。色々お話を聞いておまして、基本的には地域主権のまちづくり、そんな方向だと思うのですが、国の動きというのはそういうことに対して、特に土地の絡んだことに対しては、逆に来ている気はします。まちづくり三法とかそういうことが法律を作ってくるということは、なかなか地域主権のまちづくりはできないという状況だと思っております。そんなことで、当然私どもの町として、どんなまちづくりにしていくかという、色々な障害が横たわっている、そんな状況ですので、この新しい支援会議でそのへんをどうしていくか、中途半端にならないようにどうぞよろしくをお願いしたいと思います。

それからもう1点、それは当然農業の農地という問題が絡んでまいりますし、都市計画という問題も絡んでまいります。色々行政はやっていこうと思うと、そういうようなものが足かせになってきていると思っておりますので、どうぞよろしくをお願いしたいと思います。

それからもう1点だけ要望なのですが、先程来、色々道路の問題が陳情になりますが出ております。東員町の場合もいなべ市さんで今、日本デンソーさんの増設、トヨタ車体さんも将来に向けて工業団地を作ろうということで動いております。基本的には北勢地域、人が足りない、働く人が足りない状況になってきていると思っております。そうなってまいりますと、多分団地といいますが、大きな団地が桑名ではひだまりとか、星見ヶ丘とか、多度の団地とか、朝日さんの白梅の団地ですか、そういうところにどんどんこれから入居されると思います。その方たちが当然大企業に向けて就職される。となつてまいりますと、特に東員町の場合は、従業員さんの通過がもっともっと増えてくると思っております。現在道路は渋滞で、大変なことになってきております。そうするとどうしても町道とか農道へ少しでも速くということで、だんだん今入ってきている。非常に危険です。大きな国道、365号線、これは四日市も通じます。そんな道路であっても、交差点の信号がいまだについておりません。そんなことで、やはり安全安心の町づくりということで、私のところも一生懸命やっていますが、当然、県も安全安心の県土づくりが出ていると思うのですが、やはり命を大切にすることから、大きな国道、県道には信号は必ずつけてもらって、供用開始。そうしていかないと、住民の皆さんからは、非常に首長に色々なことがきております。そんなことで、どうぞインフラの整備もそうですが、安全安心の町ということでは、道路を作る以上は交差点には信号をつけてもらうということをぜひお願い申し上げたい。これは陳情になりますが、そのへんをどうぞよろしくをお願いしたいと思います。時間の関係で2点ほどよろしくお願いたします。

(司会)

ありがとうございました。引き続き菰野町長さん、よろしくお願いたします。

(菰野町長)

すいません、ちょっと警報が出ていまして遅参しましたことをお詫びいたします。前段の講演を聞かせていただいておりますので、ちょっととんちんかんな話になるかもしれませんが、産業集積を活かした地域づくりということで、菰野町の場合は自然とのバランスをどう考えるかというのが一つと、あと観光につながっていく、あるいは農業につながっていくという話になって、大枠の話はそうであろうと。端的に言わせて、県と市町村をどうするかという時に、人材育成でもう少しつながれないかなと。例えば小中でやっている教育と、公立高校の教育の中でこういった人材育成、そしてまた地元の企業とこういった関わりを持ちながらこの地域の産業を活性化していくか、これはもちろん集積した上での話だと思いますが、これは一つ課題なのかなと。そこで一つノウハウをいただきたいと。

もう1点、菰野は一つの大きな企業が来た城下町というわけではなくて、デンソーさんとか車体さんとか、あるいは四日市コンビナートさんの関連企業の誘致というのがある中で、今現在増築とか改築の時期に入ってきました。新たな企業さんも栃木からきてもらったりしているんですが、ちょっと小さ目の企業、中小の企業がきて、増築、増改築をしていくという流れが一つあります。ただそこで、きていただいた企業のお守りをするとすると怒られますが、アフターケアをしっかりとやっていくということが、これから大事なのかなと。その時に企業さんの言い方だと、地域にどう貢献するか、あるいは職場、職員の教育、居住空間の問題、そこに市町村がやらなくてはならないことというのは浮き彫りにされると思うんですね。県はそのあたり、情報収集をしていただいたり、もちろん自分たちと一緒にやって連携しながらやるということは大事なんです、誘致した後のアフターケアをやりたい。

最後もう1点ですが、湯の山地域の観光というのがあるわけですが、あそこは国立公園内にあって、廃屋の処理を一つするにしても、非常に複雑な法律の網がかかっていると。またそこに新しいものを建てる時にも、網がかかっているので、特区ではないんですが、そういったところで県と一緒に共同歩調を歩ませていただきたいと。行政というのは非常に地味なものの積み上げだと思っていますので、先程東員町長が言われたように、一つずつ積み上げていきたいなと思うところでして、どうぞこのような機会をもう少し継続していければなというお願いであります。

(司会)

ありがとうございます。朝日町長様、引き続きお願いいたします。

(朝日町長)

私は今日の会議のために、3分20秒の原稿を用意してまいりました。国保先生のお話は既にレジュメが配られておりましたので、2回読ませていただきまして、そのことについてお話をさせていただきましたが、それはなくします。3つだけご質問をしたいと思います。ソリューションセンター、これのターゲ

ットといいますが、どこなのかということ。それからもう一つはそのセンターの、今のところ県、四日市さんを中心という設備になるような話ですが、どれくらいの規模で、単年度だけではないと思いますが、やられるのかどうか。それから率直にお伺いしますが、特にポテンシャルとして、色々なそこでの研究をやられるんですが、当面今一番大きな燃料電池、水素の研究開発というのは、私たち率直にいうともう手後れではないのかと。今から組んでいったのでは。既に色々な形のところで全国ではそれだけではなく、色々な開発とか研究センターが出てきています。もちろん国としてはまだこれからですが、この研究とかいうのは、私は国家規模でやらなければならないし、そしてそれがそれなりの地域で研究センターを引っ張るとすれば、今ほとんど東京一極集中であるわけです。やはり三重県というよりも、今道州制という問題も出ているわけですから、私は中部圏全体としてこの開発、国規模の研究開発という部分のセンターを引っ張るとすれば、それくらいの規模でやらなければ、尺に合わないのかなと思います。その3点、特に今後の問題としてお聞きしたいと思います。今企業のスピードというのは、シャープさんも、もう次は大阪の堺に決まっています。東芝の半導体も、次はほとんど岩手になるだろうと。それだけのスピードで進んでいるので、そういう面では私は尺に合っていないなというふうに思います。

(司会)

ありがとうございました。大変長いことお待たせして申し訳ございません。川越町長さん、よろしくお願いたします。

(川越町長)

川越町ですが、小さい町でも工業団地も詰まっております、問題となっているのは、やはりインター周辺の開発ということになります。これは調整区域を市街化区域に変えるということで現在、地主とも色々交渉しています。しかし、その前に霞4号線、これは北勢の唯一の子供たちの潮干狩りの場所ということで、今年も三四の障がい者の関係がきていただきましたが、毎年だんだんと増えてきており、あの場所は本当に憩いの場所として北勢の一番いい場所ということであります。霞4号線の整備促進を早く進めていただきますと、住民や北勢の方に駐車場が利用できるとか、そういう考え方を国が持っておりますし、交通網としては通過道路になるだろうということですが、やはり背後地の問題を考えれば、また、23号線の問題を考えれば、やはりそれが一番適切ではないかと地元の方も考えておまして、その2点について今後進めていく、町としての考え方を持っております。

(司会)

ありがとうございました。本当に限られた時間、制約の中ですので、非常に皆様方にご迷惑をおかけしました。それではここでまた国保先生、知事のほうからコメントをいただきたいと思います。

(国保)

今、朝日町からソリューションセンターの話がありましたが、これは別に燃料電池をやろうというソリューションセンターではないので、一番この中で考えていますのは、先程の8ページの下に書いてありますが、テーマは高度機能性部材をやろうとしているわけですし、それがこの地域にあるコンビナートの石油化学産業ですね。そこは今非常に機能性部材が強いと。ですからそれを加工組み立て産業にうまくつなげていこうということであって、燃料電池に専念するソリューションセンターでは決してないのです。テーマはこの地域にある加工組み立て産業や、素材産業、両方から出していただいて、高度機能部材に対して全国の得意な先生を集めてやると。それが主体です。高度機能性部材の中に燃料電池の関連がないことはない。今一番考えていますのは、燃料電池の中の電解質膜、これはこの地域のコンビナートでやるのに一番適した素材ですので、これはそこでやります。でも燃料電池の組み立てとか、あるいは全体をしてみると、それはおっしゃる通り日本でも他でやっていますし、そんなに付加価値の高い仕事ではありませんから、ここはむしろ高度機能性部材に集中していこう。例えば今JSRはホンダの燃料電池エンジンの電解質膜を一手に引受けて、研究開発をやっているんですね。そういった類のものをソリューションセンターに引っ張ってこようと思っています。だからさっき10くらいの研究室を置いてと言いましたが、ほとんど全部特徴は、高度機能性部材ということですから。なぜこれを選んだかということは、先程もご説明した通り、この地域に石油化学産業をベースにした機能性部材を作る産業がある。それからそのユーザーである加工組み立て産業が後背地にある。ですからニーズが非常に掴みやすい。その企業のニーズをベースにして、それを専門とする大学の先生方を全国から連れてくる。そういう構想です。ですからそこにさっきの桑名だとか、あるいは他のどの地域も、ぜひ参画していただきたい。これは何も四日市だけでやろうというわけではありませんので、この北勢地域が全体としてシリコンバレー的に自律をしていく方がいいわけ、四日市なら四日市に限る必要はないのですから、近いところでやっていくのがいいと思います。名古屋圏の問題もそういう意味では、名古屋圏と一緒にやっていくというのはちっとも構わない。要はシリコンバレーというのはたまたま一つの郡の中にありますが、どんどん今広がっていますね。これもうまくいけばどんどん広がっていくわけですし、最初10くらいの研究室で始めますが、次は20になり30になることをめざし、まずは北勢地域の今日お集まりのところから入っていく。しかしグレーター名古屋なんて考え方もありますので、そういうところからきていただくことも考えていった方がいいと思います。それから国家規模でやれというのは、先程ご説明した、ほとんどまずNEDOプロジェクトでやるつもりですから、テーマもほとんど国家プロジェクトで進めていくつもりです。全部三重県の企業だけで負担するというのはなかなか重いのですから、そういうことを考えていきたいと思っています。それから別に農業の悪口を言った訳ではないんですが、結果的にそういうことにならざるを得ない。例えばトマトがダメですよ。これは製造業はそんなこと年中起こっているわけですし、さっきのブラウン管テレビは

もうだめだなという時は、企業はすぐに液晶テレビの開発とか、液晶テレビで負けたらすぐにE L (エレクトロルミネッセンス)の開発をするというふうに、次々と今度俺は何で食っていくのだ、ということをして製造業はいつも考えています。農業の方に言いたいのは、トマトがだめなら、何かその次に何食うのか考えてくださいと。それは考えるのは当事者で、製造業はそんなことを国に考えてくださいと1回も言ったことはないです。我々の富士電機でも、充電器がどんどんだめになった時に、エレクトロニクスでどんどん転換していく。ですから今HDDというのはメディアの中、パソコンの中に入っているHDDでは、富士電機はトップメーカーですが、そういうことをやり始めたのはかれこれ25年前、それは企業が自分で考えているのです。マーケットをずっと見ながら。そういう自助努力というのが農業にはないんじゃないですかというのが申し上げたいことで、しかし政府の方針、あるいは政府の政策が非常におかしいというのは確かですね。兼業農家という変なものを認めたり、本当に心底農業に専念できるような体制になっていないというふうな、そういうまずい点は確かにあります。それはここだけではできないと思いますが、しかし今出ているアグリビジネスなんてありますが、工業の第2次産業の手法を農業にできるだけ取り入れていく。それは色々行政の制約があるんだと思いますが、その中で工場的農業ですね。1次産業と2次産業と融合ということがこの頃言われますが、そういう1次産業の発展の仕方というのは、私の素人の考え方ですが、やはりあの生産性を上げていくというのは、その企業の従業員全員が何とかしないとこの会社が潰れるんだというふうにみんなやっているんですよ。その気持ちが1次産業、3次産業には少なく、政府から保護してもらおうとか。3次産業でいえば一番悪いのは銀行ですよ。銀行なんかあの不良債権問題でもっとたくさん潰れればいいと思っていたんですが、銀行が潰れると影響が大きいから、ああやって補助するわけですね。そういう意味で製造業が強くなってきたのは、誰も助けてくれないからです。誰も助けてくれない中で、国際競争に勝ち抜いてきたというのが強くなった一番の原因なのですね。だからそういう物の考え方、そういう仕事への取り組み方というのを1次産業、3次産業にも、あるいは行政にもお願いしたいということです。

(知事)

私のほうからは、国保先生の農業に対する考え方、誠に基本的にはその通りだと思うんですが、分かち合えるけれどなかなかそうはいかないという現状がありますね。特に本当のところ、兼業農家をなぜ認めるのかというお話がありましたが、現状として三重県は全国以上に兼業が多い、零細が多い、こういうところがあります。しかしそれを少なくとも国保先生が言うような足腰が強い農家にどう高めていくのかということになりますと、なかなか難しいですね。なかなか政治的な判断としては、そうむやみやたらなこととはできない。というよりも、過去にやはり足を引っ張られながらやっていますね。ただ、今非常に新しい農政の展開が始まっていて、一つは認定農家とか、あるいは集落営農を育てていく。そういうことによ

って横断的品目政策を展開しようとしていますね。こういうのはやはり三重県としても、農地の集積を図り、そして本当の意味で強い農業者を、農業を引っ張っていく力にしたいという考え方を基本にしていきたいと思っています。

例えば認定農家の制度も必ずしも農家にとって魅力があるわけではない。それから米も、農協へみんな出しているのかというと、そうではなくて大阪あたりから直接業者が来て、買い付けているところもたくさんある。そういうところで認定農業制度についても、中半というところがあります。それから集落営農につきましても、色々な取り組みがあって、今、三重県で二百いくつまでそういう取り組みをやっていきます。ただし、それは最終的に本当に単一体として経営までやっていくとなると、経理まで一元化できるということが必要なのですが、経理まで一元化しているのは確かまだ7つとか、そんな程度しか無かったのではないかと思います。そこへ持っていくためには、なかなか地域の皆さんにまず理解してもらって、そして進めていくという大変な努力がいるんですが、ぜひ県のほうは一生懸命それを進めようとしています。ぜひ地元におかれても、今農家でそういう専業農家がどれくらいあるのか、あるいは営農組織のそういうものがどれくらい今立ち上がってきているのか、その中で最終的な経理一元化までどこまでいっているのか、多分それぞれの町で違うと思いますが、私は市あるいは町のそういった意味でのご協力と申しますか誘導、県と一緒に進んでお進めいただけるということが非常に大事ではないかなと思います。

それから県域を越えた地域づくり、ぜひ積極的に考えていただけたらいいと思います。隣りということもあるかと思いますが。それから少し離れていても、防災協定やそういうのを色々県内でも、県外の市町と連携してやっているところがありますし、課題によって違うのかなと思います。

それからあと菟野町長さん、色々ご指摘がありました。多分東員の町長さんがおっしゃったことと共通してきますのは、むしろこういった課題、例えば観光面での課題であるとか人材育成、県と連携してどうやっていくんだというようなことについては、こういう会議の中で認識を共有していく。そしてそれをもう少し深みのある議論にさせていただいて、さらに具体的な課題について、例えば東員の町長さんからまちづくり三法をはじめ、国の規制等の話がありましたが、これは我々としては国の法律や規制でかかるものを県がそれだけ廃するという事はなかなか難しいことです。特区制度とかそういうのができればいいですが、それもなかなかそう簡単にこういう制約を外すということはいけません。しかし、今ある中でもっと工夫の仕方、どうあるのか、町の悩みに対しても県として何かお手伝いできることはないのか、こういうことについて会議の進め方、深める方が、大変大事なことだと思います。信号等の問題についても、今度の新しい総合計画の中で、これまで以上に今年の予算でも多く付けるというようにしていますが、予算の制約があってほとんど限度がある話なので、東員の町のご質問にお答えできるようなところまであるのかどうか、ちょっと今判断できません。

それからソリューションセンターについては、もう国保先生のほうからお答えいただきましたが、一つだけ申し上げれば、今度できるやつというのは、まだスタートの状況です。これをぜひうまく成功させていきたい。今回のことについては、経済産業省も、実は三重県の取り組みの熱意を見てもらって、それで全国のいくつかの取り上げの指の中に入れてもらったということでもあります。したがってあのソリューションセンター、当面、県の産業支援センターが管理運営していくんです。ところが将来的にあのソリューションセンターをどう発展させていくのか、色々な夢を描いています。そして現に経産省のほうも国の研究機関である産業総合研究所、産総研の機関をあそこへ持ってくるとか、それから実質的な研究課題はNEDOとの連携でやるということが非常に大きいわけですね。そして国保先生からおっしゃっていただいたように、最終的には大企業が持っている技術、だけれどもまだ使っていない技術、こういうものとか、中小企業が持っている素晴らしい技術、これをお互い異業種まで含めて、あの場で交流するというところで、何か新しい次のイノベーションに結び付けておこうということなので、夢は非常に大きいのだと。さっき言った県の役割としては、それを成功させ、県内に少しでも広げていくことができれば、県としては一番素晴らしいことだと思っております。

(司会)

それでは、東員町長さんから新会議が尻切れトンボにならないように、どんなまちづくりをしていくのかというお話もありましたので、最初のもう一度申し訳ございませんが、このポンチ絵をご覧いただきたいと思います。私のほうの説明も、説明不足のところがありまして、今日のこの地域づくり支援会議というのは、この(1)のブロック会議、(2)の推進会議、(3)の課題会議を総称して地域づくり支援会議としております。その中で今日はブロック会議、県内4ヶ所程度に、地域づくりの推進について包括的な意見交換ということで知事に出していただきましたし、市長さん、町長さんが入っていただくブロック会議、これに併せて(2)は今日は桑名、四日市、鈴鹿の県民センター、それぞれ出てきておりますが、推進会議以降は各県民センターごとに設置して、地域づくりを推進してやっていこうと。(2)の推進会議では、市町の企画担当部長さんと。今日のお話もありましたように、例えば東員町さんから出たお話や、菟野町さんから出たお話、合い通ずるものがあれば、そこで図っていきたく思いますし、その中でもまた、今東員町さんからお話が出ましたが、都市計画法に基づく国の規制の問題であるとか、ごく限定した町づくりに関する問題、地域づくりに関する問題、それであれば課題会議ということで、東員町なら東員町と県の県民センター、あるいは建設事務所、県土整備部も呼んできて、個別の課題で協議させていただこうと。そういった3段階で考えておりますので、それらを総称して支援会議、効果的な地域づくりの推進にしていきたいと思っております。今日は第1回であります。今後それぞれの県民センターから(2)の推進会議への呼びかけをまずさせていただいて、それから中身に入っていきたいと思っております。先程のお話は

尻すぼみにならないようにということで、お叱りと励ましの言葉と聞かせていただきまして、終わらせていただきたいと思います。ありがとうございます。

それでは限られた時間で皆様方に、大変ご迷惑をおかけしましたが、これをもちまして終了させていただきたいと思います。最後に挨拶を兼ねて知事から一言。

(知事)

ちょっと時間も超過しましたが、ありがとうございました。雨のほうも何とかおさまったので、警報だけは解除されたのでよかったなと思います。ありがとうございました。国保先生もありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。これで県と市町の地域づくり支援会議第1回の桑名、四日市、鈴鹿ブロック会議を終了させていただきます。この会議を元にさらに議論を深めていただいて、県、市、町の連携を強化して、地域づくり支援を進めたいと思います。本当に今日は警報の出ている中、お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございました。